

## 別表第1

## A. 大学共通科目

授 業 科 目		年次及び単位数					備 考
		1	2	3	4	計	
人 間 科 学	健康管理学		2			2	1科目2単位を修得すること
	身体の科学Ⅰ	2				2	
	身体の科学Ⅱ	2				2	
	スポーツ医学	2				2	
	スポーツ生理学		2			2	
	スポーツ栄養学		2			2	
	運動の科学	2				2	
	体力育成論	2				2	
	体育実技Ⅰ	2				2	
	体育実技Ⅱ		2			2	
	生涯スポーツⅠ			2		2	
	生涯スポーツⅡ				2	2	
	スポーツ指導論			2		2	
	健康体力論			2		2	
	人間科学演習Ⅰ			2		2	
人間科学演習Ⅱ			2		2		
人 文 科 学	哲学Ⅰ	2				2	1科目2単位を修得すること
	哲学Ⅱ	2				2	
	心理学Ⅰ	2				2	
	心理学Ⅱ	2				2	
	現代社会と倫理	2				2	
	音楽の世界	2				2	
	美術の世界	2				2	
	文学の世界	2				2	
	文化人類学	2				2	
	比較宗教学	2				2	
	仏教の思想と文化	2				2	
	イスラム教の思想と文化	2				2	
	人文科学基礎演習Ⅰ	2				2	
	人文科学基礎演習Ⅱ	2				2	
自 然 ・ 数 理 科 学	科学と人間	2				2	1科目2単位を修得すること
	物質の世界	2				2	
	生命の科学Ⅰ	2				2	
	生命の科学Ⅱ	2				2	
	環境と人間Ⅰ	2				2	
	環境と人間Ⅱ	2				2	
	統計学	2				2	
	数学	2				2	
	自然・数理科学基礎演習Ⅰ	2				2	
	自然・数理科学基礎演習Ⅱ	2				2	

授 業 科 目		年次及び単位数					備 考	
		1	2	3	4	計		
社会科学	日本国憲法	2				2	1科目2単位を修得すること	
	法学	2				2		
	投資と社会	2				2		
	世界の近現代史Ⅰ	2				2		
	世界の近現代史Ⅱ	2				2		
	政治学Ⅰ	2				2		
	政治学Ⅱ	2				2		
	経済学Ⅰ	2				2		
	経済学Ⅱ	2				2		
	社会学Ⅰ	2				2		
	社会学Ⅱ	2				2		
	メディアと社会	2				2		
	ジェンダーと社会	2				2		
	平和学	2				2		
	社会科学基礎演習Ⅰ	2				2		
社会科学基礎演習Ⅱ	2				2			
地域と世界	北海道・北方地域文化論Ⅰ	2				2	1科目2単位を修得すること	
	北海道・北方地域文化論Ⅱ	2				2		
	日本の文化	2				2		
	中国の文化	2				2		
	韓国・朝鮮の文化	2				2		
	アメリカの文化	2				2		
	ヨーロッパの文化	2				2		
	国際・比較文化論	2				2		
	地域と世界基礎演習Ⅰ	2				2		
地域と世界基礎演習Ⅱ	2				2			
キリスト教学	聖書の思想と文化Ⅰ	2				2	1科目2単位を修得すること	
	聖書の思想と文化Ⅱ	2				2		
	キリスト教の歴史Ⅰ	2				2		
	キリスト教の歴史Ⅱ	2				2		
	キリスト教学演習Ⅰ			2		2		
	キリスト教学演習Ⅱ			2		2		
キャリア支援	講義総合	2				2	文学部、経済学部及び社会福祉学部福祉心理学科の学生は必修とする	
	キャリア教育科目	2				2		
	キャリア教育科目		2			2		
	科目	日本語	2				2	必修とする 文学部、経済学部経済学科、経営情報学科及び社会福祉学部の学生は必修とする
		日本語	2				2	
	情報科目	情報入門	2				2	必修とする
		情報活用Ⅰ	2				2	文学部、経済学部経営情報学科及び社会福祉学部の学生はいずれか1科目2単位を修得すること
		情報活用Ⅱ	2				2	
		ハードウェア基礎		2			2	
		ソフトウェア基礎		2			2	

授 業 科 目		年次及び単位数					備 考	
		1	2	3	4	計		
外 国 語	英 語	英語 I	2				2	文学部英文学科の学生は、ドイツ語 I～IV、フランス語 I～IV、中国語 I～IV又は韓国語 I～IVのいずれか4科目8単位を修得すること 文学部心理・応用コミュニケーション学科、経済学部経営情報学科、経済法学科、社会福祉学部福祉計画学科及び福祉臨床学科の学生は、英語 I～IV、ドイツ語 I～IV、フランス語 I～IV、中国語 I～IV又は韓国語 I～IVのいずれか4科目8単位を修得すること 経済学部経済学科の学生は、英語 I・IIの2科目4単位を修得し、加えてドイツ語 I・II、フランス語 I・II、中国語 I・II、韓国語 I・IIのいずれか2科目4単位を修得し、さらに英語 III・IVの2科目4単位か、上記で選択した英語以外の外国語科目の III・IVの2科目4単位を修得すること 社会福祉学部福祉心理学科の学生は、英語 I・IIの2科目4単位を修得し、加えて英語 III・IVの2科目4単位又は、ドイツ語 I～IV、フランス語 I～IV、中国語 I～IV又は韓国語 I～IVのいずれか4科目8単位を修得すること
		英語 II	2				2	
		英語 III		2			2	
		英語 IV		2			2	
	ド イ ツ 語	ドイツ語 I	2				2	
		ドイツ語 II	2				2	
		ドイツ語 III		2			2	
		ドイツ語 IV		2			2	
	フ ラ ン ス 語	フランス語 I	2				2	
		フランス語 II	2				2	
		フランス語 III		2			2	
		フランス語 IV		2			2	
	中 国 語	中国語 I	2				2	
		中国語 II	2				2	
		中国語 III		2			2	
		中国語 IV		2			2	
	韓 国 語	韓国語 I	2				2	
		韓国語 II	2				2	
		韓国語 III		2			2	
		韓国語 IV		2			2	
	英 語	英語と文化		2			2	
		海外事情		2			2	
		上級英語 I			2		2	
		上級英語 II			2		2	
		外国語演習 I (英語)				2	2	
		外国語演習 II (英語)				2	2	
	ド イ ツ 語	ドイツ語と文化		2			2	
		海外事情		2			2	
上級ドイツ語 I				2		2		
上級ドイツ語 II				2		2		
外国語演習 I (ドイツ語)					2	2		
外国語演習 II (ドイツ語)					2	2		
フ ラ ン ス 語	フランス語と文化		2			2		
	海外事情		2			2		
	上級フランス語 I			2		2		
	上級フランス語 II			2		2		
	外国語演習 I (フランス語)				2	2		
	外国語演習 II (フランス語)				2	2		
中 国 語	中国語と文化		2			2		
	海外事情		2			2		
	上級中国語 I			2		2		
	上級中国語 II			2		2		
	外国語演習 I (中国語)				2	2		
	外国語演習 II (中国語)				2	2		
韓 国 語	韓国語と文化		2			2		
	海外事情		2			2		
	上級韓国語 I			2		2		
	上級韓国語 II			2		2		
	外国語演習 I (韓国語)				2	2		
	外国語演習 II (韓国語)				2	2		

B. 文学部 英文学科専門教育科目

授 業 科 目		年次及び単位数					備 考	
		1	2	3	4	計		
C o r e  E n g l i s h  S k i l l s	Basic Speaking I	2				2	必修とする	
	Basic Speaking II	2				2	必修とする	
	Academic Communication I		2			2	必修とする	
	Academic Communication II		2			2	必修とする	
	Discussion and Debate I			2		2	必修とする	
	Discussion and Debate II			2		2	必修とする	
	Basic Reading I	2				2	必修とする	
	Basic Reading II	2				2	必修とする	
	Academic Reading I		2			2	必修とする	
	Academic Reading II		2			2	必修とする	
	Basic Composition I	2				2	必修とする	
	Basic Composition II	2				2	必修とする	
	Academic Essay I		2			2	必修とする	
	Academic Essay II		2			2	必修とする	
英文法クリニック	2				2	必修とする		
演 習 礎	基礎演習 I	2				2	必修とする	
	基礎演習 II		2			2	必修とする	
コ ー ス 入 門 科 目	イギリス文学概論	2				2	5科目10単位を 修得すること	
	アメリカ文学概論	2				2		
	Introduction to Fiction Writing	2				2		
	演劇概論	2				2		
	Introduction to English Linguistics	2				2		
	応用言語学概論	2				2		
	英語コミュニケーション概論	2				2		
	Introduction to Digital Media	2				2		
	社会言語学概論	2				2		
	グローバル・スタディーズ概論	2				2		
	異文化コミュニケーション概論 I	2				2		
	異文化コミュニケーション概論 II	2				2		
	英米史 A			2		2		
英米史 B			2		2			
欧米文化論 A			2		2			
欧米文化論 B			2		2			
欧米文化論 C			2		2			
欧米文化論 D			2		2			
キリスト教と文学			2		2			
英 語 関 連 活 動	English Practicum I	2				2		
	English Practicum II		2			2		
	English Practicum III			2		2		
	English Practicum IV				2	2		
	Overseas English Studies I	4				4		
	Overseas English Studies II		4			4		
	Overseas English Experience I	2				2		
	Overseas English Experience II		2			2		
	Overseas English Experience III			2		2		
	Overseas English Experience IV				2	2		
	海外英語短期研修	4				4		
	海外プロジェクト研修 I		2			2		
海外プロジェクト研修 II		2			2			
コ ー ス 専 門 科 目	英米文学史 A			2		2	文化・文学コースを選択 する者は、必修を含め22 単位を修得すること	
	英米文学史 B			2		2		
	イギリス小説研究 A			2		2		
	イギリス小説研究 B			2		2		
	アメリカ小説研究 A			2		2		
	アメリカ小説研究 B			2		2		
	英米詩研究 A			2		2		
	英米詩研究 B			2		2		
	演劇研究 A			2		2		
	演劇研究 B			2		2		
	専門演習 I			2		2		必修とする
	専門演習 II			2		2		必修とする
	専門演習 III				2	2		必修とする
	専門演習 IV				2	2		必修とする
	卒業研究 I				2	2		必修とする
卒業研究 II				4	4	必修とする		

授 業 科 目		年次及び単位数					備 考
		1	2	3	4	計	
コ ー ス 専 門 科 目	言語学			2		2	言語・コミュニケーションコースを選択する者は、必修を含め22単位を修得すること  グローバル・スタディーズコースを選択する者は、必修を含め22単位を修得すること
	英語史			2		2	
	英語学研究A			2		2	
	英語学研究B			2		2	
	英語学研究C			2		2	
	英語学研究D			2		2	
	英語学研究E			2		2	
	英語学研究F			2		2	
	専門演習Ⅰ			2		2	
	専門演習Ⅱ			2		2	
	専門演習Ⅲ				2	2	
	専門演習Ⅳ				2	2	
	卒業研究Ⅰ				2	2	
	卒業研究Ⅱ				4	4	
	グローバル・イシューズ			2		2	
	グローバル・アクターズ			2		2	
	インターナショナル・スタディーズ			2		2	
	統計実習			2		2	
	Social Media Research			2		2	
	Cross-cultural Psychology			2		2	
異文化コミュニケーション研究A			2		2		
異文化コミュニケーション研究B			2		2		
専門演習Ⅰ			2		2		
専門演習Ⅱ			2		2		
専門演習Ⅲ				2	2		
専門演習Ⅳ				2	2		
卒業研究Ⅰ				2	2		
卒業研究Ⅱ				4	4		
養 成 科 目	英語科教育概説Ⅰ	2				2	
	英語文学論	2				2	
	現代英語の音声と文法		2			2	
	第二言語習得論			2		2	
	児童英語教育実践指導			2		2	
	英語科教育概説Ⅱ			2		2	
	インタラクティブ活動指導法		2			2	
養 成 科 目	日本語教授法Ⅰ		2			2	
	日本語教授法Ⅱ		2			2	
	日本語教授法Ⅲ			2		2	
	Japanese Literature			2		2	
	Japanese Culture			2		2	
P r a c t i c a l  E n g l i s h  S k i l l s	Creative Writing I			2		2	
	Creative Writing II			2		2	
	Public Speaking		2			2	
	Presentation Skills		2			2	
	通訳法Ⅰ		2			2	
	通訳法Ⅱ		2			2	
	通訳法Ⅲ			2		2	
	通訳法Ⅳ			2		2	
	翻訳法AⅠ		2			2	
	翻訳法BⅠ		2			2	
	翻訳法AⅡ		2			2	
	翻訳法BⅡ		2			2	
	翻訳法Ⅲ			2		2	
	翻訳法Ⅳ			2		2	
	Oral InterpretationⅠ		2			2	
	Oral InterpretationⅡ		2			2	
	English Workshop A (TOEFL対策)			2		2	
	English Workshop B (TOEIC対策)			2		2	
	Online English			2		2	
	English for Tourist Industry			2		2	
English for Global Business			2		2		
Speech Clinic			2		2		
Multi-Media English			2		2		
Journalism English			2		2		
<p>文部省英文学科の卒業の認定を受けるために修得しなければならない132単位のうち、大学共通科目38単位及び専門教育科目80単位は、備考欄に定めるところに従い修得するものとし、その余の14単位は、履修していない大学共通科目、専門教育科目、文学部他学科専門教育科目、他学部他学科専門教育科目（別表第1のK表に定める授業科目）及び国際交流関係科目（別表第1のJ表に定める授業科目）から修得すること。ただし、他学部他学科専門教育科目及び国際交流関係科目を修得した場合、卒業に必要な単位数に算入できる限度は8単位とする。</p> <p>「英語関連活動」における単位の認定基準等については、別に定めることとする。</p>							

C. 文学部 心理・応用コミュニケーション学科専門教育科目

授 業 科 目		年次及び単位数					備 考		
		1	2	3	4	計			
コース専門科目	人間科学コース科目群	心理学概論	2				2	「心理学概論」「心理統計法」「心理学実験」「心理学研究法」の4科目10単位か、「地域国際概論」「映像技術演習Ⅰ」「社会調査法」「インタビュー・ルポルタージュ技法」の4科目10単位のいずれかを修得すること	
		心理統計法		2			2		
		音楽心理学		2			2		
		感情心理学		2			2		
		心理学実験		4			4		
		心理学研究法		2			2		
		対人行動論		2			2		
		認知心理学		2			2		
		産業心理学		2			2		
		学習心理学		2			2		
		スポーツ心理学		2			2		
		教育心理学		2			2		
		生涯発達心理学		2			2		
		心理言語学		2			2		
	学校心理学		2			2			
	コミュニティ心理学		2			2			
	地域・国際コース科目群	地域国際概論	2				2		
		社会調査法		4			4		
		インタビュー・ルポルタージュ技法		2			2		
		国際教育論		2			2		
		現代教育論		2			2		
		国際社会論		2			2		
		映像技術演習Ⅰ		2			2		
		映像技術演習Ⅱ		2			2		
		時事社会研究			2		2		
		英語メディア研究			2		2		
		翻訳法BⅠ		2			2		
翻訳法BⅡ			2			2			
マスコミュニケーション論			2			2			
演劇概論	2				2				
メディアコミュニケーション		2			2				
地域コミュニティ論		2			2				
学 科 共 通 科 目 群	学 科	コミュニケーション科学Ⅰ	2				2	必修とする	
		コミュニケーション科学Ⅱ	2				2		
		統計法基礎	2				2		
		現代社会学	2				2		
		基礎演習	2				2		
		科学的研究法基礎実習	4				4		
		フィールド実習Ⅰ		2			2		
		フィールド実習Ⅱ		2			2		
		地域社会論			2		2		
		English CommunicationⅠ	2				2		
	共 通	English CommunicationⅡ		2			2	必修とする	
		English CommunicationⅢ		2			2		
		English Debate			2		2		
		プレゼンテーション演習			2		2		
		科 目 群	English PracticumⅠ	2					2
			English PracticumⅡ		2				2
			English PracticumⅢ			2			2
			English PracticumⅣ				2		2
			Overseas English StudiesⅠ	4					4
			Overseas English StudiesⅡ		4				4
Overseas English ExperienceⅠ	2					2			
Overseas English ExperienceⅡ			2			2			
Overseas English ExperienceⅢ				2		2			
Overseas English ExperienceⅣ					2	2			
英 語 関 連 活 動	海外英語短期研修	4				4			
	海外プロジェクト研修Ⅰ		2			2			
	海外プロジェクト研修Ⅱ			2		2			



D. 経済学部 経済学科専門教育科目

授 業 科 目		年次及び単位数					備 考	
		1	2	3	4	計		
入 門 科 目	経済学入門	2				2	必修とする 12単位を修得すること	
	新聞活用	2				2		
	基礎経済学	4				4		
	経済数学	2				2		
	基礎経済史	2				2		
	現代の国際社会	2				2		
基本 科 目	応用 経 済 コ ー ス	ミクロ経済学Ⅰ		2			2	基本科目「応用経済コース」 「社会経済コース」「グローバ ル社会コース」から、各2単位の 修得を含め16単位を修得するこ と
		ミクロ経済学Ⅱ		2			2	
		マクロ経済学Ⅰ		2			2	
		マクロ経済学Ⅱ		2			2	
		経済統計学Ⅰ		2			2	
		経済統計学Ⅱ		2			2	
	社会 経 済 コ ー ス	社会経済学Ⅰ		2			2	
		社会経済学Ⅱ		2			2	
		社会経済史		2			2	
		現代資本主義論		2			2	
	社 会 グ ロ ー バ ル コ ー ス	国際関係論Ⅰ		2			2	
		国際関係論Ⅱ		2			2	
		グローバル社会論Ⅰ		2			2	
		グローバル社会論Ⅱ		2			2	
	コ ー ス 目 録	応用 経 済 コ ー ス	計量経済学			4		
公共経済学					4		4	
環境経済学					4		4	
金融論					4		4	
財政学					4		4	
農業経済学					2		2	
ゲーム理論					4		4	
産業組織論					2		2	
医療経済学					2		2	
環境政策論					2		2	
証券論Ⅰ					2		2	
証券論Ⅱ					2		2	
社 会 経 済 コ ー ス			経済思想史			4		4
		西洋経済史			4		4	
		日本経済史			4		4	
		社会政策論			4		4	
		労働経済論			4		4	
		文化経済学			2		2	
		日本経済論Ⅰ			2		2	
		日本経済論Ⅱ			2		2	
	信用と景気循環			4		4		
グ ロ ー バ ル 社 会 コ ー ス	国際経済学Ⅰ			2		2		
	国際経済学Ⅱ			2		2		
	国際政治学			2		2		
	開発経済論			4		4		
	国際協力論Ⅰ			2		2		
	国際協力論Ⅱ			2		2		
	グローバルガバナンス論			2		2		
	現代アメリカ論			2		2		
	現代ヨーロッパ論			2		2		
	現代アジア論			2		2		
	現代中国論			2		2		

授 業 科 目		年次及び単位数					備 考
		1	2	3	4	計	
演習科目	演習Ⅰ		2			2	必修とする
	演習Ⅱ		2			2	必修とする
	演習Ⅲ			2		2	必修とする
	演習Ⅳ			2		2	必修とする
	演習Ⅴ				2	2	必修とする
	演習Ⅵ				2	2	必修とする
総合科目	上級新聞活用		2			2	4単位を修得すること
	日本経済論ディベートⅠ		4			4	
	日本経済論ディベートⅡ		4			4	
	海外実習Ⅰ		2			2	
	海外実習Ⅱ		4			4	
	フェアトレード		4			4	
	中小企業論		2			2	
	会計入門		2			2	
	簿記原理Ⅰ		2			2	
	日本史Ⅰ〔前近代〕		2			2	
	日本史Ⅱ〔近現代〕		2			2	
	世界史Ⅰ		4			4	
	世界史Ⅱ		4			4	
	地理学		2			2	
	自然地理学		2			2	
	地誌概説		4			4	
	現代政治学		2			2	
	法学概論		2			2	
	現代社会学		2			2	
	現代哲学		2			2	
	宗教学		2			2	
	実践英語Ⅰ		2			2	
	実践英語Ⅱ		2			2	
	卒業論文				4	4	
	北海道経済論			4		4	
	社会思想史			2		2	
	地方自治論			2		2	
	国際金融論			2		2	
	経済学特論Ⅰ			2		2	
	経済学特論Ⅱ			2		2	
	国際経済特論			2		2	
	財務会計Ⅰ			2		2	
財務会計Ⅱ			2		2		
民法Ⅰ〔民法総則・物権〕			4		4		
経済法			4		4		
労働法			2		2		
商法Ⅱ〔会社法〕			4		4		
商法Ⅲ〔手形法・小切手法〕			2		2		
時事英語Ⅰ			2		2		
時事英語Ⅱ			2		2		
認定科目	海外インターンシップⅠ		2			2	
	海外インターンシップⅡ		2			2	
	上級外国語Ⅰ			2		2	
	上級外国語Ⅱ			2		2	
<p>経済学部経済学科の卒業の認定を受けるために修得しなければならない124単位のうち、大学共通科目38単位及び専門教育科目68単位は、備考欄に定めるところに従い修得するものとし、その余の18単位は、履修していない大学共通科目、専門教育科目、経済学部他学科専門教育科目、他学部他学科専門教育科目（別表第1のK表に定める授業科目）及び国際交流関係科目（別表第1のJ表に定める授業科目）から修得すること。ただし、他学部他学科専門教育科目及び国際交流関係科目を修得した場合、卒業に必要な単位数に算入できる限度は8単位とする。</p> <p>「認定科目」における単位の認定基準等については、別に定めることとする。</p>							

E. 経済学部 経営情報学科専門教育科目

授 業 科 目		年次及び単位数					備 考
		1	2	3	4	計	
学科基礎科目	経営情報学Ⅰ	2				2	
	経営学入門Ⅰ	2				2	
	会計入門	2				2	
	マーケティングⅠ	2				2	
	経済学基礎	2				2	
	経済数学基礎	2				2	
	証券と金融		2			2	
ビジネス法務		2			2		
導学 入学科 科専門 科目	経営情報学Ⅱ	2				2	
	経営学入門Ⅱ	2				2	
	企業形態論	2				2	
	簿記原理Ⅰ	2				2	
	マーケティングⅡ	2				2	
	経済数学	2				2	
能力科 科実践 科目	情報処理	2				2	必修とする
	問題解決スキル	2				2	
	ビジネスケース		2			2	
	海外実習		2			2	
	ビジネスと社会		2			2	
	ビジネス英語			2		2	
	職業指導		4			4	
科演習 科目	基礎演習	2				2	必修とする
	専門演習Ⅰ			4		4	必修とする
	専門演習Ⅱ				4	4	
論文科目	卒業論文				4	4	
学科専門科目 (基礎)	経営組織論Ⅰ		2			2	
	経営組織論Ⅱ		2			2	
	経営戦略論Ⅰ		2			2	
	経営戦略論Ⅱ		2			2	
	現代企業論		2			2	
	産業心理学		2			2	
	情報科学		2			2	
	マルチメディア論		2			2	
	情報と社会		2			2	
	プログラミングⅠ		2			2	
	プログラミングⅡ		2			2	
	意思決定論		2			2	
	経営科学		2			2	
	情報ネットワーク論		2			2	
	流通サービス経営論Ⅰ		2			2	
	流通サービス経営論Ⅱ		2			2	
	消費者行動論		2			2	
	広告コミュニケーション論		2			2	
	ブランドマネジメント論		2			2	
	簿記原理Ⅱ		2			2	
	簿記原理Ⅲ		2			2	
	財務会計Ⅰ		2			2	
	財務会計Ⅱ		2			2	
	原価計算Ⅰ		2			2	
	原価計算Ⅱ		2			2	
	証券概論		2			2	
	企業金融論		2			2	
	年金制度論		2			2	
	証券市場論		2			2	
	金融論		4			4	
	行政法Ⅰ〔行政法総論〕		4			4	
	商法Ⅰ〔商法総則・商行為法〕		4			4	
民法Ⅰ〔民法総則・物権〕		4			4		
マクロ経済学		4			4		
ミクロ経済学Ⅰ		2			2		
ミクロ経済学Ⅱ		2			2		
フェアトレード		4			4		

授 業 科 目	年次及び単位数					備 考	
	1	2	3	4	計		
学 科 専 門 科 目 ( 応 用 )	経営史			2		2	8単位を修得すること
	ベンチャー・マネジメント			2		2	
	国際マネジメント			2		2	
	データベース論			2		2	
	情報システム管理論			2		2	
	シミュレーション論			2		2	
	ソフトウェア開発論Ⅰ			2		2	
	ソフトウェア開発論Ⅱ			2		2	
	情報システム論Ⅰ			2		2	
	情報システム論Ⅱ			2		2	
	情報セキュリティマネジメント				2	2	
	アプリケーション論				2	2	
	国際マーケティング			2		2	
	マーケティング・リサーチ			2		2	
	プロダクト・デザイン			2		2	
	管理会計Ⅰ			2		2	
	管理会計Ⅱ			2		2	
	国際会計Ⅰ			2		2	
	国際会計Ⅱ			2		2	
	国際金融論			2		2	
	証券経済論			2		2	
	行政法Ⅱ〔行政救済法〕			4		4	
	商法Ⅱ〔会社法〕			4		4	
	商法Ⅲ〔手形・小切手法〕			2		2	
	金融取引法			2		2	
	知的財産法			2		2	
	経済法			4		4	
	労働法Ⅰ			2		2	
	労働法Ⅱ			2		2	
	地方自治法			2		2	
	租税法			2		2	
	規制と競争の経済学			2		2	
	北海道経済論			2		2	
	国際経済学Ⅰ			2		2	
国際経済学Ⅱ			2		2		
国際政治学			2		2		
現代政治学			2		2		

経済学部経営情報学科の卒業の認定を受けるために修得しなければならない124単位のうち、大学共通科目38単位及び専門教育科目74単位は、備考欄に定めるところに従い修得するものとし、その余の12単位は、履修していない大学共通科目、専門教育科目、経済学部他学科専門教育科目、他学部他学科専門教育科目（別表第1のK表に定める授業科目）及び国際交流関係科目（別表第1のJ表に定める授業科目）から修得すること。ただし、他学部他学科専門教育科目及び国際交流関係科目を修得した場合、卒業に必要な単位数に算入できる限度は8単位とする。

F. 経済学部 経済法学科専門教育科目

授 業 科 目		年次及び単位数					備 考
		1	2	3	4	計	
科学 科目 基礎	法と経済	2				2	2科目4単位を修得すること
	法学入門	2				2	
	基礎経済学	2				2	
	証券概論	2				2	
目養基礎 成科力	基礎力養成塾Ⅰ	2				2	
	基礎力養成塾Ⅱ	2				2	
科演 習目	演習Ⅰ		4			4	
	演習Ⅱ			4		4	
	演習Ⅲ				4	4	
コ ー ス 科 目	経済数学基礎	2				2	「コース科目」のうち選択コース で定められた科目（選択コース科 目）」から40単位を修得すること 「選択コース科目」は、別に定め る
	経済数学	2				2	
	モダン・エコノミクス	2				2	
	ミクロ経済学Ⅰ		2			2	
	ミクロ経済学Ⅱ		2			2	
	マクロ経済学		4			4	
	財政学		4			4	
	金融論	4				4	
	国際金融論		2			2	
	証券経済論		2			2	
	企業金融論			2		2	
	公共政策データ論		2			2	
	経済政策論		4			4	
	規制と競争の経済学		2			2	
	応用経済学特別講義		2			2	
	金融財政事情		2			2	
	計量経済学		4			4	
	経済統計学Ⅰ		2			2	
	経済統計学Ⅱ		2			2	
	国際経済学Ⅰ			2		2	
	国際経済学Ⅱ			2		2	
	北海道経済論		2			2	
	中小企業論			2		2	
	環境経済学			4		4	
	環境政策論			2		2	
	国際人権法			2		2	
	憲法Ⅰ〔人権〕	4				4	
	憲法Ⅱ〔統治機構〕		4			4	
	行政法Ⅰ〔行政法総論〕		4			4	
	行政法Ⅱ〔行政救済法〕			4		4	
	租税法			2		2	
	地方自治法			2		2	
	民法Ⅰ〔民法総則・物権〕	4				4	
	民法Ⅱ〔債権各論〕		4			4	
民法Ⅲ〔不法行為〕			2		2		
民法Ⅳ〔債権総論〕		2			2		
民法Ⅴ〔担保物権〕			2		2		
民法Ⅵ〔家族法〕				2	2		
民法再入門		2			2		
金融取引法			2		2		

授 業 科 目	年次及び単位数					備 考	
	1	2	3	4	計		
コ ー ス 科 目	商法Ⅰ〔商法総則・商行為法〕		4			4	
	商法Ⅱ〔会社法〕			4		4	
	商法Ⅲ〔手形法・小切手法〕			2		2	
	商法Ⅳ〔保険法〕			2		2	
	手続法基礎論		2			2	
	民事訴訟法			4		4	
	民事執行法			2		2	
	倒産処理法			2		2	
	刑事法Ⅰ〔刑法総論〕			2		2	
	刑事法Ⅱ〔刑法各論・刑事訴訟法〕			2		2	
	経済法			4		4	
	ビジネス法務			2		2	
	知的財産法		2			2	
	労働法			2		2	
	社会保障法				2	2	
	法哲学		2			2	
	会計入門	2				2	
	簿記原理Ⅰ	2				2	
	簿記原理Ⅱ		2			2	
	簿記原理Ⅲ		2			2	
	財務会計Ⅰ		2			2	
	財務会計Ⅱ		2			2	
	管理会計Ⅰ			2		2	
	管理会計Ⅱ			2		2	
	ビジネス英語			2		2	
	日本史Ⅰ〔前近代〕		2			2	
	日本史Ⅱ〔近現代〕		2			2	
	世界史Ⅰ		4			4	
	世界史Ⅱ		4			4	
	地理学		2			2	
	自然地理学		2			2	
	地誌概説		4			4	
	現代政治学		2			2	
	宗教学		2			2	
社会思想史			2		2		
国際政治学		2			2		
卒業論文				4	4		

経済学部経済法学科の卒業の認定を受けるために修得しなければならない124単位のうち、大学共通科目38単位及び専門教育科目76単位は、備考欄に定めるところに従い修得するものとし、その余の10単位は、履修していない大学共通科目、専門教育科目、経済学部他学科専門教育科目、他学部他学科専門教育科目（別表第1のK表に定める授業科目）及び国際交流関係科目（別表第1のJ表に定める授業科目）から修得すること。ただし、他学部他学科専門教育科目及び国際交流関係科目を修得した場合、卒業に必要な単位数に算入できる限度は8単位とする。

G. 社会福祉学部 福祉計画学科専門教育科目

授 業 科 目	年次及び単位数					備 考	
	1	2	3	4	計		
福祉計画概説	2				2	必修とする	
ジェンダー論	2				2		
比較家族論	2				2		
福祉社会学	2				2		
社会調査入門	2				2		
社会調査法		2			2		
福祉財政論		2			2		
ケアマネジメント論		2			2		
社会福祉調査方法論		2			2		
コミュニティ論		2			2		
非営利組織論		2			2		
福祉計画特論		2			2		
福祉国家論		2			2		
福祉計画論Ⅰ		2			2		必修とする
福祉計画論Ⅱ		2			2		
地方自治論		2			2		必修とする
民法Ⅰ〔民法総則・物権〕		4			4		
行政法Ⅰ〔行政法総論〕		4			4		
医療経済学		2			2		
社会教育計画		2			2		
社会教育方法論		2			2		
データ解析入門		2			2		
社会保障法			2		2		
労働法			2		2		
租税法			2		2		
専門演習Ⅰ			2		2		
専門演習Ⅱ			2		2		
社会福祉調査実習			6		6		
専門演習Ⅲ				2	2		
専門演習Ⅳ				2	2		
卒業論文				6	6		
コミュニティワーク実習			6		6		
海外の福祉制度	2				2		
海外福祉計画実習		2			2		
国際比較福祉論			2		2		
福祉計画インターンシップ			2		2		
日本史Ⅰ〔前近代〕		2			2		
日本史Ⅱ〔近現代〕		2			2		
世界史Ⅰ		4			4		
世界史Ⅱ		4			4		
地理学		2			2		
自然地理学		2			2		
地誌概説		4			4		
現代政治学		2			2		
現代社会学		2			2		
現代哲学		2			2		
宗教学		2			2		
社会思想史		2			2		
倫理学	2				2		
国際政治学		2			2		
国際経済学Ⅰ			2		2		
国際経済学Ⅱ			2		2		
憲法Ⅰ〔人権〕		4			4		
憲法Ⅱ〔統治機構〕			4		4		
経済学入門	2				2		
生涯学習概論		4			4		
青少年問題と社会教育			2		2		
家庭教育と社会教育		2			2		
高齢化と社会教育			2		2		
社会教育演習				4	4		
職業指導			4		4		

授 業 科 目	年次及び単位数					備 考	
	1	2	3	4	計		
社会福祉士 基盤科目	心理学理論と心理的支援	2				2	
	社会理論と社会システム	2				2	
	医学知識Ⅰ		2			2	
	医学知識Ⅱ		2			2	
	ソーシャルワーク論Ⅰ	2				2	
	ソーシャルワーク論Ⅱ		2			2	
	ソーシャルワーク方法論Ⅰ		2			2	
	ソーシャルワーク方法論Ⅱ		2			2	
	高齢者福祉論		2			2	
	障害者福祉論		2			2	
	児童・家庭福祉論		2			2	
	相談援助入門実習		1			1	
	相談援助演習Ⅰ		3			3	
	相談援助演習Ⅱ			2		2	
	相談援助実践論		2			2	
	相談援助実習指導Ⅰ		2			2	
	相談援助実習指導Ⅱ			2		2	
	相談援助実習指導Ⅲ			2		2	
	相談援助実習			6		6	
	社会福祉発達史	2				2	
社会福祉士・ 計画系科目	社会福祉概説	4				4	必修とする
	社会福祉調査論		2			2	
	福祉行財政と福祉計画		2			2	
	社会保障論Ⅰ	2				2	必修とする
	社会保障論Ⅱ		2			2	
	公的扶助論		2			2	
	労災と就労支援			2		2	
	権利擁護と成年後見制度		2			2	必修とする
	地域福祉論		2			2	
	コミュニティワーク論		2			2	必修とする
社会福祉士・ 臨床系科目	司法福祉論		2			2	
	公衆衛生	2				2	
	社会福祉管理運営論			2		2	
	ソーシャルワーク実践理論Ⅰ			2		2	
	ソーシャルワーク実践理論Ⅱ			2		2	
医療福祉論		2			2		
介護概論			2		2		
<p>社会福祉学部福祉計画学科の卒業の認定を受けるために修得しなければならない124単位のうち、大学共通科目36単位及び専門教育科目68単位は、備考欄に定めるところに従い修得するものとし、その余の20単位は、履修していない大学共通科目、専門教育科目、社会福祉学部他学科専門教育科目、他学部他学科専門教育科目（別表第1のK表に定める授業科目）及び国際交流関係科目（別表第1のJ表に定める授業科目）から修得すること。ただし、他学部他学科専門教育科目及び国際交流関係科目を修得した場合、卒業に必要な単位数に算入できる限度は8単位とする。</p>							
<p>社会福祉士及び介護福祉士法第7条第1号に規定により社会福祉士の受験資格を取得しようとする者は、社会福祉学部福祉計画学科において、「医学知識Ⅰ及び医学知識Ⅱ（4単位）、心理学理論と心理的支援（2単位）又は社会理論と社会システム（2単位）」の3科目のうち1科目、社会福祉概説（4単位）、社会福祉調査論（2単位）、ソーシャルワーク論Ⅰ（2単位）、ソーシャルワーク論Ⅱ（2単位）、ソーシャルワーク方法論Ⅰ（2単位）、ソーシャルワーク方法論Ⅱ（2単位）、ソーシャルワーク実践理論Ⅰ（2単位）、ソーシャルワーク実践理論Ⅱ（2単位）、地域福祉論（2単位）、コミュニティワーク論（2単位）、福祉行財政と福祉計画（2単位）、社会福祉管理運営論（2単位）、社会保障論Ⅰ（2単位）、社会保障論Ⅱ（2単位）、高齢者福祉論（2単位）、介護概論（2単位）、障害者福祉論（2単位）、児童・家庭福祉論（2単位）、公的扶助論（2単位）、医療福祉論（2単位）、「労災と就労支援（2単位）、権利擁護と成年後見制度（2単位）又は司法福祉論（2単位）」の3科目のうち1科目、相談援助演習Ⅰ（3単位）、相談援助演習Ⅱ（2単位）、相談援助実習指導Ⅰ（2単位）、相談援助実習指導Ⅱ（2単位）、相談援助実習指導Ⅲ（2単位）、相談援助実習（6単位）の合計28科目63単位以上を修得すること。</p> <p>なお、上記に定める科目の出席回数が授業回数の3分の2（相談援助実習については5分の4）に満たない者は、当該科目の単位を認定しない。</p>							
<p>社会教育主事の資格を取得しようとする者は、生涯学習概論、社会教育計画、社会教育方法論及び社会教育演習の4科目12単位を必修とし、青少年問題と社会教育、家庭教育と社会教育及び高齢化と社会教育の3科目から2単位以上、職業指導、社会福祉調査論、コミュニティワーク論、地域ソーシャルワーク論、非営利組織論、地方自治論及び人間科学演習Ⅰの7科目から2単位以上、社会福祉概説、教育学、発達心理学、地域福祉論、教育社会学、生涯スポーツⅠ、生涯スポーツⅡ、比較家族論、こどもの発達と社会、教育心理学及びジェンダーと社会の11科目から2単位以上並びに修得していない科目から6単位以上を修得し、必修12単位と合わせて合計24単位以上（スポーツ指導論及び健康体力論を含めることができる）を修得すること。</p>							

H. 社会福祉学部 福祉臨床学科専門教育科目

授 業 科 目		年次及び単位数					備 考
		1	2	3	4	計	
福祉臨床 基盤科目  福祉臨床 展開科目  福祉臨床 学科専門 科目  社会福祉 士専門科目	福祉臨床入門	2				2	必修とする
	倫理学	2				2	必修とする
	障害学	2				2	
	ジェンダー・スタディーズ		2			2	
	社会福祉の思想		2			2	必修とする
	社会福祉発達史	2				2	
	福祉臨床研究法Ⅰ			2		2	必修とする
	相談援助実践論		2			2	
	相談援助入門実習		1			1	
	福祉臨床基礎実習指導Ⅰ	2				2	必修とする
	福祉臨床基礎実習指導Ⅱ	2				2	必修とする
	施設ソーシャルワーク論			2		2	3科目6単位を修得すること
	地域ソーシャルワーク論			2		2	
	子ども家庭ソーシャルワーク論			2		2	
	障害者ソーシャルワーク論			2		2	
	高齢者ソーシャルワーク論			2		2	
	保健医療ソーシャルワーク論			2		2	
	リハビリテーション論			2		2	
	福祉臨床研究法Ⅱ			2		2	
	ケアマネジメント実践論			2		2	
	ケアマネジメント技術演習			1		1	
	公衆衛生	2				2	
	療法論Ⅰ		2			2	
	療法論Ⅱ			2		2	
	福祉臨床専門演習			4		4	
	福祉臨床応用実習				6	6	
	卒業論文				6	6	必修とする
	心理学理論と心理的支援	2				2	
	社会理論と社会システム	2				2	
	医学知識Ⅰ		2			2	
	医学知識Ⅱ		2			2	
	社会福祉概説	4				4	
	ソーシャルワーク論Ⅰ	2				2	
ソーシャルワーク論Ⅱ		2			2		
ソーシャルワーク方法論Ⅰ		2			2		
ソーシャルワーク方法論Ⅱ		2			2		
ソーシャルワーク実践理論Ⅰ			2		2		
ソーシャルワーク実践理論Ⅱ			2		2		
高齢者福祉論		2			2		
介護概論			2		2		
障害者福祉論		2			2		
児童・家庭福祉論		2			2		
地域福祉論		2			2		
コミュニティワーク論		2			2		
医療福祉論		2			2		
社会福祉管理運営論			2		2		
司法福祉論		2			2		
社会福祉調査論		2			2		
福祉行財政と福祉計画		2			2		
社会保障論Ⅰ	2				2		
社会保障論Ⅱ		2			2		
公的扶助論		2			2		
労災と就労支援			2		2		
権利擁護と成年後見制度		2			2		
相談援助演習Ⅰ		3			3		
相談援助演習Ⅱ			2		2		
相談援助実習指導Ⅰ		2			2		
相談援助実習指導Ⅱ			2		2		
相談援助実習指導Ⅲ			2		2		
相談援助実習			6		6		

授 業 科 目		年次及び単位数					備 考	
		1	2	3	4	計		
福 祉 臨 床 学 科 専 門 科 目	精神保健福祉士専門科目	精神疾患とその治療Ⅰ		2			2	
		精神疾患とその治療Ⅱ			2		2	
		精神保健の課題と支援Ⅰ			2		2	
		精神保健の課題と支援Ⅱ			2		2	
		精神保健福祉相談援助の基盤（専門）		2			2	
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅰ			2		2	
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅱ			2		2	
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅲ			2		2	
		精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅳ				2	2	
		精神保健福祉に関する制度とサービスⅠ		2			2	
		精神保健福祉に関する制度とサービスⅡ			2		2	
		精神障害者の生活支援システム				2	2	
		精神保健福祉援助演習（専門）Ⅰ			1		1	
		精神保健福祉援助演習（専門）Ⅱ				1	1	
		精神保健福祉援助実習指導Ⅰ			2		2	
	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ				4	4		
	精神保健福祉援助実習				7	7		
	スクールソーシャルワーク専門科目	スクールソーシャルワーク論			2		2	
		スクールソーシャルワーク演習				1	1	
		スクールソーシャルワーク実習指導				1	1	
		スクールソーシャルワーク実習				2	2	
	教育臨床専門科目	こどもの発達と社会	2				2	必修とする 必修とする
		成人・高齢者の生活と社会	2				2	
		社会調査入門	2				2	
		障害児教育論			2		2	
		知的障害者の病理保健			2		2	
		知的障害者の心理		2			2	
		肢体不自由者の病理保健			2		2	
		肢体不自由者の心理		2			2	
		病弱者の病理保健			2		2	
		病弱者の心理		2			2	
		知的障害教育方法論Ⅰ		2			2	
		知的障害教育方法論Ⅱ		2			2	
肢体不自由教育方法論			2			2		
病弱教育方法論			2			2		
視覚障害教育論				2		2		
聴覚障害教育論				2		2		
重複障害・LD等教育論			2			2		
障害児教育実習				3		3		
日本史Ⅰ〔前近代〕			2			2		
日本史Ⅱ〔近現代〕			2			2		
世界史Ⅰ			4			4		
世界史Ⅱ			4			4		
地理学			2			2		
自然地理学			2			2		
地誌概説			4			4		
現代政治学			2			2		
現代社会学			2			2		
現代哲学			2			2		
宗教学			2			2		
社会思想史		2			2			
国際政治学		2			2			
国際経済学Ⅰ			2		2			
国際経済学Ⅱ			2		2			
憲法Ⅰ〔人権〕		4			4			
憲法Ⅱ〔統治機構〕			4		4			
経済学入門	2				2			

社会福祉学部福祉臨床学科の卒業の認定を受けるために修得しなければならない124単位のうち、大学共通科目36単位及び専門教育科目74単位は、備考欄に定めるところに従い修得するものとし、その余の14単位は、履修していない大学共通科目、専門教育科目、社会福祉学部他学科専門教育科目、他学部他学科専門教育科目（別表第1のK表に定める授業科目）及び国際交流関係科目（別表第1のJ表に定める授業科目）から修得すること。ただし、他学部他学科専門教育科目及び国際交流関係科目を修得した場合、卒業に必要な単位数に算入できる限度は8単位とする。

社会福祉士及び介護福祉士法第7条第1号に規定により社会福祉士の受験資格を取得しようとする者は、社会福祉学部福祉臨床学科において、「医学知識Ⅰ及び医学知識Ⅱ（4単位）、心理学理論と心理的支援（2単位）又は社会理論と社会システム（2単位）」の3科目のうち1科目、社会福祉概説（4単位）、社会福祉調査論（2単位）、ソーシャルワーク論Ⅰ（2単位）、ソーシャルワーク論Ⅱ（2単位）、ソーシャルワーク方法論Ⅰ（2単位）、ソーシャルワーク方法論Ⅱ（2単位）、ソーシャルワーク実践理論Ⅰ（2単位）、ソーシャルワーク実践理論Ⅱ（2単位）、地域福祉論（2単位）、コミュニティワーク論（2単位）、福祉行財政と福祉計画（2単位）、社会福祉管理運営論（2単位）、社会保障論Ⅰ（2単位）、社会保障論Ⅱ（2単位）、高齢者福祉論（2単位）、介護概論（2単位）、障害者福祉論（2単位）、児童・家庭福祉論（2単位）、公的扶助論（2単位）、医療福祉論（2単位）、「労災と就労支援（2単位）、権利擁護と成年後見制度（2単位）又は司法福祉論（2単位）」の3科目のうち1科目、相談援助演習Ⅰ（3単位）、相談援助演習Ⅱ（2単位）、相談援助実習指導Ⅰ（2単位）、相談援助実習指導Ⅱ（2単位）、相談援助実習指導Ⅲ（2単位）、相談援助実習（6単位）の合計28科目63単位以上を修得すること。

なお、上記に定める科目の出席回数が授業回数の3分の2（相談援助実習については5分の4）に満たない者は、当該科目の単位を認定しない。

精神保健福祉士法第7条第1号に規定により精神保健福祉士の受験資格を取得しようとする者は、社会福祉学部福祉臨床学科において、「医学知識Ⅰ及び医学知識Ⅱ（4単位）、心理学理論と心理的支援（2単位）又は社会理論と社会システム（2単位）」の3科目のうち1科目、社会福祉概説（4単位）、地域福祉論（2単位）、コミュニティワーク論（2単位）、社会保障論Ⅰ（2単位）、社会保障論Ⅱ（2単位）、公的扶助論（2単位）、福祉行財政と福祉計画（2単位）、医療福祉論（2単位）、権利擁護と成年後見制度（2単位）、障害者福祉論（2単位）、精神疾患とその治療Ⅰ（2単位）、精神疾患とその治療Ⅱ（2単位）、精神保健の課題と支援Ⅰ（2単位）、精神保健の課題と支援Ⅱ（2単位）、ソーシャルワーク論Ⅰ（2単位）、ソーシャルワーク論Ⅱ（2単位）、精神保健福祉相談援助の基盤（専門）（2単位）、精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅰ（2単位）、精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅱ（2単位）、精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅲ（2単位）、精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅳ（2単位）、精神保健福祉に関する制度とサービスⅠ（2単位）、精神保健福祉に関する制度とサービスⅡ（2単位）、精神障害者の生活支援システム（2単位）、相談援助演習Ⅰ（3単位）、相談援助演習Ⅱ（2単位）、精神保健福祉援助演習（専門）Ⅰ（1単位）、精神保健福祉援助演習（専門）Ⅱ（1単位）、精神保健福祉援助実習指導Ⅰ（2単位）、精神保健福祉援助実習指導Ⅱ（4単位）、精神保健福祉援助実習（7単位）の合計32科目72単位以上を修得すること。

なお、上記に定める科目の出席回数が授業回数の3分の2（精神保健福祉援助実習については実習施設毎に5分の4）に満たない者は、当該科目の単位を認定しない。

社会教育主事の資格を取得しようとする者は、生涯学習概論、社会教育計画、社会教育方法論及び社会教育演習の4科目12単位を必修とし、青少年問題と社会教育、家庭教育と社会教育及び高齢化と社会教育の3科目から2単位以上、社会福祉調査論、コミュニティワーク論、地域ソーシャルワーク論、非営利組織論、地方自治論及び人間科学演習Ⅰの6科目から2単位以上、社会福祉概説、教育学、発達心理学、地域福祉論、教育社会学、生涯スポーツⅠ、生涯スポーツⅡ、比較家族論、こどもの発達と社会、教育心理学及びジェンダーと社会の11科目から2単位以上並びに修得していない科目から6単位以上を修得し、必修12単位と合わせて合計24単位以上（スポーツ指導論及び健康体力論を含めることができる）を修得すること。

I. 社会福祉学部 福祉心理学科専門教育科目

授 業 科 目	年次及び単位数					備 考	
	1	2	3	4	計		
基幹科目	心理学概論	2				2	必修とする
	心理学研究法	2				2	必修とする
	心理学統計法	2				2	必修とする
	心理学実験		4			4	必修とする
	心理調査法		2			2	
	多変量解析法			2		2	
	心理学実験特殊実習			2		2	
	専門演習Ⅰ			2		2	必修とする
	専門演習Ⅱ			2		2	必修とする
	専門演習Ⅲ				2	2	必修とする
	専門演習Ⅳ				2	2	必修とする
卒業論文				6	6	必修とする	
基礎科目 心理	学習・言語心理学		2			2	
	神経・生理心理学		2			2	
	知覚・認知心理学		2			2	
	感情・人格心理学		2			2	
臨床心理学 関連科目	心理学理論と心理的支援	2				2	
	心理学的支援法		2			2	
	臨床心理学概論		2			2	
	司法・犯罪心理学			2		2	
	公認心理師の職責			2		2	
	知的障害者の心理		2			2	
	肢体不自由者の心理		2			2	
	病弱者の心理		2			2	
関係行政論			2		2		
臨床社会的 目的・	心理演習			2		2	
	心理的アセスメント		2			2	必修とする
	ソーシャルスキル実習			2		2	
	心理実習				3	3	
対人・ 社会科目	社会理論と社会システム	2				2	
	グループダイナミクス		2			2	
	社会・集団・家族心理学		2			2	
	産業・組織心理学		2			2	
	臨床社会心理学		2			2	
	福祉社会学	2				2	
	ケアマネジメント論		2			2	
	福祉財政論		2			2	
ジェンダー論	2				2		
発達・ 教育臨床 科目	臨床発達心理学			2		2	
	教育心理学		2			2	
	教育相談論		2			2	
	発達心理学		2			2	
	教育・学校心理学		2			2	
	特別支援教育総論		2			2	
	障害児教育論			2		2	
	知的障害教育方法論Ⅰ		2			2	
	知的障害教育方法論Ⅱ		2			2	
	肢体不自由教育方法論		2			2	
	病弱教育方法論		2			2	
	視覚障害教育論			2		2	
	聴覚障害教育論			2		2	
重複障害・LD等教育論		2			2		
障害児教育実習			3		3		

授 業 科 目	年次及び単位数					備 考	
	1	2	3	4	計		
福祉・医療科目	精神疾患とその治療			2		2	必修とする 必修とする
	人体の構造と機能及び疾病		2			2	
	健康・医療心理学		2			2	
	障害者・障害児心理学		2			2	
	社会福祉の思想		2			2	
	障害者福祉論		2			2	
	知的障害者の臨床心理		2			2	
	社会福祉入門	2				2	
	福祉心理学		2			2	
	知的障害者の心理検査実習			4		4	
	知的障害者の病理保健			2		2	
	肢体不自由者の病理保健			2		2	
	病弱者の病理保健			2		2	
教育関連科目	現代政治学		2			2	
	現代社会学		2			2	
	現代哲学		2			2	
	宗教学		2			2	
	社会思想史			2		2	
	国際政治学		2			2	
	国際経済学Ⅰ			2		2	
	国際経済学Ⅱ			2		2	
	憲法Ⅰ〔人権〕	4				4	
	憲法Ⅱ〔統治機構〕		4			4	
	経済学入門	2				2	

社会福祉学部福祉心理学科の卒業の認定を受けるために修得しなければならない124単位のうち、大学共通科目38単位及び専門教育科目66単位は、備考欄に定めるところに従い修得するものとし、その余の20単位は、履修していない大学共通科目、専門教育科目、社会福祉学部他学科専門教育科目、他学部他学科専門教育科目（別表第1のK表に定める授業科目）、及び国際交流関係科目（別表第1のJ表に定める授業科目）から修得すること。ただし、他学部他学科専門教育科目及び国際交流関係科目を修得した場合、卒業に必要な単位数に算入できる限度は8単位とする。

社会教育主事の資格を取得しようとする者は、生涯学習概論、社会教育計画、社会教育方法論及び社会教育演習の4科目12単位を必修とし、青少年問題と社会教育、家庭教育と社会教育及び高齢化と社会教育の3科目から2単位以上、社会福祉調査論、コミュニティワーク論、地域ソーシャルワーク論、非営利組織論、地方自治論及び人間科学演習Ⅰの6科目から2単位以上、社会福祉概説、教育学、発達心理学、地域福祉論、教育社会学、生涯スポーツⅠ、生涯スポーツⅡ、比較家族論、こどもの発達と社会、教育心理学及びジェンダーと社会の11科目から2単位以上並びに修得していない科目から6単位以上を修得し、必修12単位と合わせて合計24単位以上（スポーツ指導論及び健康体力論を含めることができる）を修得すること。

公認心理師法第7条第1号及び第2号の規定により公認心理師の受験資格を取得しようとする者は、社会福祉学部福祉心理学科において、公認心理師の職責（2単位）、心理学概論（2単位）、臨床心理学概論（2単位）、心理学研究法（2単位）、心理学統計法（2単位）、心理学実験（4単位）、知覚・認知心理学（2単位）、学習・言語心理学（2単位）、感情・人格心理学（2単位）、神経・生理心理学（2単位）、社会・集団・家族心理学（2単位）、発達心理学（2単位）、障害者・障害児心理学（2単位）、心理的アセスメント（2単位）、心理学的支援法（2単位）、健康・医療心理学（2単位）、福祉心理学（2単位）、教育・学校心理学（2単位）、司法・犯罪心理学（2単位）、産業・組織心理学（2単位）、人体の構造と機能及び疾病（2単位）、精神疾患とその治療（2単位）、関係行政論（2単位）、心理演習（2単位）、心理実習（3単位）の合計25科目53単位を修得すること。

J. 国際交流関連科目

授 業 科 目	年次及び単位数					備 考
	1	2	3	4	計	
日本語ノンインテンシブ・クラスⅠA	3				3	交換留学生のみ履修することができる
日本語ノンインテンシブ・クラスⅡA	3				3	
日本語ノンインテンシブ・クラスⅠB	3				3	
日本語ノンインテンシブ・クラスⅡB	3				3	
日本語ⅡA	12				12	
日本語ⅡB	12				12	
日本語ⅢA	12				12	
日本語ⅢB	12				12	
日本語ⅣA	12				12	
日本語ⅣB	12				12	
日本語ⅤA	12				12	
日本語ⅤB	12				12	
日本語ⅥA	12				12	
日本語ⅥB	12				12	
日本語ⅦA	12				12	
日本語ⅦB	12				12	
上級日本語A	3				3	
上級日本語B	3				3	
自由研究A	2				2	
自由研究B	2				2	
インターンシップ〔国際〕	3				3	
日本の文学〔国際〕			2		2	
日本のサブカルチャー	2				2	
日本の歴史〔国際〕	2				2	
日本の社会〔国際〕	2				2	
日本社会における言語とジェンダー〔国際〕	2				2	
日本の金融と経済〔国際〕	2				2	
マネジメント論〔国際〕	2				2	
日本の文化〔国際〕			2		2	
国際経済〔国際〕	2				2	
日米（経済）関係〔国際〕	2				2	
日欧（経済）関係〔国際〕	2				2	
比較文化〔国際〕	2				2	
日韓比較文化論	2				2	
メディア論〔国際〕	2				2	
コミュニケーション論〔国際〕	2				2	
環境経済	2				2	
国際交流特別講義A	2				2	
国際交流特別講義B	2				2	
国際交流特別講義C	2				2	
国際交流特別講義D	2				2	
国際交流特別講義E	2				2	
国際交流特別講義F	2				2	
国際交流特別講義G	2				2	
国際交流特別講義H	2				2	
国際交流特別講義I	2				2	
国際交流特別講義J	2				2	
国際交流特別講義K	2				2	
国際交流特別講義L	2				2	
日本語教授法Ⅰ		2			2	
日本語教授法Ⅱ		2			2	
日本語教授法Ⅲ			2		2	
Academic skills for Study Abroad		2			2	

K. 卒業要件に算入される他学部・他学科の専門教育科目

学科	卒業要件に算入される専門教育科目	
	授 業 科 目	備 考
英 文 学 科	対人行動論、認知心理学、マスコミュニケーション論、学習心理学、スポーツ心理学、心理言語学、学校心理学、メディアコミュニケーション、国際社会論、時事社会研究	心理・応用コミュニケーション学科
	ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、経済統計学Ⅰ、経済統計学Ⅱ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、社会経済史、現代資本主義論、国際関係論Ⅰ、国際関係論Ⅱ、グローバル社会論Ⅰ、グローバル社会論Ⅱ、計量経済学、公共経済学、環境経済学、金融論、農業経済学、ゲーム理論、産業組織論、環境政策論、証券論Ⅰ、証券論Ⅱ、経済思想史、西洋経済史、日本経済史、社会政策論、労働経済論、文化経済学、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、信用と景気循環、国際経済学Ⅰ、国際経済学Ⅱ、国際政治学、開発経済論、国際協力論Ⅰ、国際協力論Ⅱ、グローバルガバナンス論、現代アメリカ論、現代ヨーロッパ論、現代アジア論、現代中国論、上級新聞活用、日本経済論ディベートⅠ、日本経済論ディベートⅡ、フェアトレード、中小企業論、日本史Ⅰ〔前近代〕、日本史Ⅱ〔近現代〕、世界史Ⅰ、世界史Ⅱ、地理学、自然地理学、地誌概説、法学概論、現代社会学、現代哲学、宗教学、北海道経済論、社会思想史、地方自治論、経済学特論Ⅰ、経済学特論Ⅱ、国際経済特論、実践英語Ⅰ、実践英語Ⅱ、海外実習Ⅰ、海外実習Ⅱ	経済学科
	経営情報学Ⅰ、経営学入門Ⅰ、会計入門、マーケティングⅠ、経済学基礎、証券と金融、経営情報学Ⅱ、経営学入門Ⅱ、企業形態論、簿記原理Ⅰ、マーケティングⅡ、ビジネスと社会、職業指導、経営組織論Ⅰ、経営組織論Ⅱ、経営戦略論Ⅰ、経営戦略論Ⅱ、現代企業論、産業心理学、情報科学、マルチメディア論、情報と社会、プログラミングⅠ、プログラミングⅡ、意思決定論、経営科学、情報ネットワーク論、流通サービス経営論Ⅰ、流通サービス経営論Ⅱ、消費者行動論、広告コミュニケーション論、ブランドマネジメント論、簿記原理Ⅱ、簿記原理Ⅲ、財務会計Ⅰ、財務会計Ⅱ、原価計算Ⅰ、原価計算Ⅱ、年金制度論、証券市場論、金融論、経営史、ベンチャー・マネジメント、国際マネジメント、データベース論、情報システム管理論、シミュレーション論、ソフトウェア開発論Ⅰ、ソフトウェア開発論Ⅱ、情報システム論Ⅰ、情報システム論Ⅱ、情報セキュリティマネジメント、アプリケーション論、国際マーケティング、マーケティング・リサーチ、プロダクト・デザイン、管理会計Ⅰ、管理会計Ⅱ、国際会計Ⅰ、国際会計Ⅱ	経営情報学科
	法と経済、法学入門、基礎経済学、証券概論、経済数学基礎、経済数学、モダン・エコノミクス、ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学、財政学、国際金融論、証券経済論、企業金融論、公共政策データ論、経済政策論、規制と競争の経済学、応用経済学特別講義、金融財政事情、北海道経済論、国際人権法、憲法Ⅰ〔人権〕、憲法Ⅱ〔統治機構〕、行政法Ⅰ〔行政法総論〕、行政法Ⅱ〔行政救済法〕、地方自治法、民法Ⅰ〔民法総則・物権〕、民法Ⅱ〔債権各論〕、民法Ⅲ〔不法行為〕、民法Ⅳ〔債権総論〕、民法Ⅴ〔担保物権〕、民法Ⅵ〔家族法〕、民法再入門、金融取引法、商法Ⅰ〔商法総則・商行為法〕、商法Ⅱ〔会社法〕、商法Ⅲ〔手形法・小切手法〕、商法Ⅳ〔保険法〕、手続法基礎論、民事訴訟法、民事執行法、倒産処理法、刑事法Ⅰ〔刑法総論〕、刑事法Ⅱ〔刑法各論・刑事訴訟法〕、経済法、ビジネス法務、知的財産法、法哲学、ビジネス英語、租税法	経済法学科
	ジェンダー論、比較家族論、福祉社会学、社会調査入門、福祉財政論、ケアマネジメント論、社会福祉調査方法論、コミュニティ論、非営利組織論、福祉計画特論、福祉国家論、福祉計画論Ⅰ、医療経済学、社会教育計画、社会教育方法論、データ解析入門、社会保障法、労働法、社会福祉調査実習、海外の福祉制度、国際比較福祉論、社会福祉概説、福祉行財政と福祉計画、社会保障論Ⅰ、公的扶助論、労災と就労支援、権利擁護と成年後見制度、地域福祉論、コミュニティワーク論、生涯学習概論、青少年問題と社会教育、家庭教育と社会教育、高齢化と社会教育	福祉計画学科
	倫理学、障害学、社会福祉発達史、ソーシャルワーク論Ⅰ、高齢者福祉論、介護概論、障害者福祉論、児童・家庭福祉論、医療福祉論、社会福祉管理運営論、司法福祉論、精神疾患とその治療Ⅰ、精神疾患とその治療Ⅱ、精神保健の課題と支援Ⅰ、精神保健の課題と支援Ⅱ、スクールソーシャルワーク論	福祉臨床学科
	学習・言語心理学、感情・人格心理学、神経・生理心理学、知覚・認知心理学、心理学的支援法、臨床心理学概論、司法・犯罪心理学、健康・医療心理学、グループダイナミクス、臨床社会心理学、臨床発達心理学、発達心理学、社会・集団・家族心理学、特別支援教育総論、福祉心理学、教育・学校心理学、産業・組織心理学、関係行政論、精神疾患とその治療、障害者・障害児心理学	福祉心理学科

学科	卒業要件に算入される専門教育科目	
	授 業 科 目	備 考
心理・応用コミュニケーション学科	Introduction to Fiction Writing、Introduction to English Linguistics、Introduction to Digital Media、キリスト教と文学	英 文 学 科
	ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、経済統計学Ⅰ、経済統計学Ⅱ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、社会経済史、現代資本主義論、国際関係論Ⅰ、国際関係論Ⅱ、グローバル社会論Ⅰ、グローバル社会論Ⅱ、計量経済学、公共経済学、環境経済学、金融論、農業経済学、ゲーム理論、産業組織論、環境政策論、証券論Ⅰ、証券論Ⅱ、経済思想史、西洋経済史、日本経済史、社会政策論、労働経済論、文化経済学、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、信用と景気循環、開発経済論、国際協力論Ⅰ、国際協力論Ⅱ、グローバルガバナンス論、現代アメリカ論、現代ヨーロッパ論、現代アジア論、現代中国論、上級新聞活用、日本経済論ディベートⅠ、日本経済論ディベートⅡ、フェアトレード、中小企業論、法学概論、現代社会学、現代哲学、北海道経済論、地方自治論、経済学特論Ⅰ、経済学特論Ⅱ、国際経済特論、実践英語Ⅰ、実践英語Ⅱ、海外実習Ⅰ、海外実習Ⅱ	経 済 学 科
	経営情報学Ⅰ、経営学入門Ⅰ、会計入門、マーケティングⅠ、経済学基礎、証券と金融、経営情報学Ⅱ、経営学入門Ⅱ、企業形態論、簿記原理Ⅰ、マーケティングⅡ、ビジネスと社会、職業指導、経営組織論Ⅰ、経営組織論Ⅱ、経営戦略論Ⅰ、経営戦略論Ⅱ、現代企業論、情報科学、マルチメディア論、情報と社会、プログラミングⅠ、プログラミングⅡ、意思決定論、経営科学、情報ネットワーク論、流通サービス経営論Ⅰ、流通サービス経営論Ⅱ、消費者行動論、広告コミュニケーション論、ブランドマネジメント論、簿記原理Ⅱ、簿記原理Ⅲ、財務会計Ⅰ、財務会計Ⅱ、原価計算Ⅰ、原価計算Ⅱ、年金制度論、証券市場論、金融論、経営史、ベンチャー・マネジメント、国際マネジメント、データベース論、情報システム管理論、シミュレーション論、ソフトウェア開発論Ⅰ、ソフトウェア開発論Ⅱ、情報システム論Ⅰ、情報システム論Ⅱ、情報セキュリティマネジメント、アプリケーション論、国際マーケティング、マーケティング・リサーチ、プロダクト・デザイン、管理会計Ⅰ、管理会計Ⅱ、国際会計Ⅰ、国際会計Ⅱ	経営情報学科
	法と経済、法学入門、基礎経済学、証券概論、経済数学基礎、経済数学、モダン・エコノミクス、ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学、財政学、国際金融論、証券経済論、企業金融論、公共政策データ論、経済政策論、規制と競争の経済学、応用経済学特別講義、金融財政事情、北海道経済論、国際人権法、憲法Ⅱ〔統治機構〕、行政法Ⅰ〔行政法総論〕、行政法Ⅱ〔行政救済法〕、地方自治法、民法Ⅰ〔民法総則・物権〕、民法Ⅱ〔債権各論〕、民法Ⅲ〔不法行為〕、民法Ⅳ〔債権総論〕、民法Ⅴ〔担保物権〕、民法Ⅵ〔家族法〕、民法再入門、金融取引法、商法Ⅰ〔商法総則・商行為法〕、商法Ⅱ〔会社法〕、商法Ⅲ〔手形法・小切手法〕、商法Ⅳ〔保険法〕、手続法基礎論、民事訴訟法、民事執行法、倒産処理法、刑事法Ⅰ〔刑法総論〕、刑事法Ⅱ〔刑法各論・刑事訴訟法〕、経済法、ビジネス法務、知的財産法、法哲学、ビジネス英語、租税法	経 済 法 学 科
	ジェンダー論、比較家族論、福祉社会学、社会調査入門、社会調査法、福祉財政論、ケアマネジメント論、社会福祉調査方法論、コミュニティ論、非営利組織論、福祉計画特論、福祉国家論、福祉計画論Ⅰ、医療経済学、社会教育計画、社会教育方法論、データ解析入門、社会保障法、労働法、社会福祉調査実習、海外の福祉制度、国際比較福祉論、社会福祉概説、福祉行財政と福祉計画、社会保障論Ⅰ、公的扶助論、労災と就労支援、権利擁護と成年後見制度、地域福祉論、コミュニティワーク論、生涯学習概論、青少年問題と社会教育、家庭教育と社会教育、高齢化と社会教育	福祉計画学科
	倫理学、障害学、社会福祉発達史、ソーシャルワーク論Ⅰ、高齢者福祉論、介護概論、障害者福祉論、児童・家庭福祉論、医療福祉論、社会福祉管理運営論、司法福祉論、精神疾患とその治療Ⅰ、精神疾患とその治療Ⅱ、精神保健の課題と支援Ⅰ、精神保健の課題と支援Ⅱ、スクールソーシャルワーク論	福祉臨床学科
神経・生理心理学、心理学的支援法、臨床心理学概論、司法・犯罪心理学、健康・医療心理学、グループダイナミクス、臨床社会心理学、臨床発達心理学、発達心理学、社会・集団・家族心理学、特別支援教育総論、福祉心理学、関係行政論、精神疾患とその治療、障害者・障害児心理学	福祉心理学科	

学科	卒業要件に算入される専門教育科目	
	授 業 科 目	備 考
経 済 学 科	Introduction to Fiction Writing、Introduction to English Linguistics、Introduction to Digital Media、英米史A、英米史B、欧米文化論A、欧米文化論B、欧米文化論C、欧米文化論D、キリスト教と文学	英 文 学 科
	対人行動論、認知心理学、マスコミュニケーション論、学習心理学、スポーツ心理学、心理言語学、学校心理学、メディアコミュニケーション、国際社会論、時事社会研究	心理・応用コミュニケーション学科
	経営情報学Ⅰ、経営学入門Ⅰ、マーケティングⅠ、証券と金融、経営情報学Ⅱ、経営学入門Ⅱ、企業形態論、マーケティングⅡ、ビジネスと社会、職業指導、経営組織論Ⅰ、経営組織論Ⅱ、経営戦略論Ⅰ、経営戦略論Ⅱ、現代企業論、産業心理学、情報科学、マルチメディア論、情報と社会、プログラミングⅠ、プログラミングⅡ、意思決定論、経営科学、情報ネットワーク論、流通サービス経営論Ⅰ、流通サービス経営論Ⅱ、消費者行動論、広告コミュニケーション論、ブランドマネジメント論、簿記原理Ⅱ、簿記原理Ⅲ、原価計算Ⅰ、原価計算Ⅱ、年金制度論、証券市場論、経営史、ベンチャー・マネジメント、国際マネジメント、データベース論、情報システム管理論、シミュレーション論、ソフトウェア開発論Ⅰ、ソフトウェア開発論Ⅱ、情報システム論Ⅰ、情報システム論Ⅱ、情報セキュリティマネジメント、アプリケーション論、国際マーケティング、マーケティング・リサーチ、プロダクト・デザイン、管理会計Ⅰ、管理会計Ⅱ、国際会計Ⅰ、国際会計Ⅱ	経営情報学科
	法と経済、法学入門、モダン・エコノミクス、企業金融論、公共政策データ論、経済政策論、規制と競争の経済学、応用経済学特別講義、金融財政事情、国際人権法、憲法Ⅰ〔人権〕、憲法Ⅱ〔統治機構〕、行政法Ⅰ〔行政法総論〕、行政法Ⅱ〔行政救済法〕、地方自治法、民法Ⅱ〔債権各論〕、民法Ⅲ〔不法行為〕、民法Ⅳ〔債権総論〕、民法Ⅴ〔担保物権〕、民法Ⅵ〔家族法〕、民法再入門、金融取引法、商法Ⅰ〔商法総則・商行為法〕、商法Ⅳ〔保険法〕、手続法基礎論、民事訴訟法、民事執行法、倒産処理法、刑事法Ⅰ〔刑法総論〕、刑事法Ⅱ〔刑法各論・刑事訴訟法〕、ビジネス法務、知的財産法、法哲学、租税法	経済法学科
	ジェンダー論、比較家族論、福祉社会学、社会調査入門、福祉財政論、ケアマネジメント論、社会福祉調査方法論、コミュニティ論、非営利組織論、福祉計画特論、福祉国家論、福祉計画論Ⅰ、社会教育計画、社会教育方法論、データ解析入門、社会保障法、労働法、社会福祉調査実習、海外の福祉制度、国際比較福祉論、社会福祉概説、福祉行財政と福祉計画、社会保障論Ⅰ、公的扶助論、労災と就労支援、権利擁護と成年後見制度、地域福祉論、コミュニティワーク論、生涯学習概論、青少年問題と社会教育、家庭教育と社会教育、高齢化と社会教育	福祉計画学科
	倫理学、障害学、社会福祉発達史、ソーシャルワーク論Ⅰ、高齢者福祉論、介護概論、障害者福祉論、児童・家庭福祉論、医療福祉論、社会福祉管理運営論、司法福祉論、精神疾患とその治療Ⅰ、精神疾患とその治療Ⅱ、精神保健の課題と支援Ⅰ、精神保健の課題と支援Ⅱ、スクールソーシャルワーク論	福祉臨床学科
	学習・言語心理学、感情・人格心理学、神経・生理心理学、知覚・認知心理学、心理学的支援法、臨床心理学概論、司法・犯罪心理学、健康・医療心理学、グループダイナミクス、臨床社会心理学、臨床発達心理学、発達心理学、社会・集団・家族心理学、特別支援教育総論、福祉心理学、教育・学校心理学、産業・組織心理学、関係行政論、精神疾患とその治療、障害者・障害児心理学	福祉心理学科

学科	卒業要件に算入される専門教育科目	
	授 業 科 目	備 考
経 営 情 報 学 科	Introduction to Fiction Writing、Introduction to English Linguistics、Introduction to Digital Media、英米史A、英米史B、欧米文化論A、欧米文化論B、欧米文化論C、欧米文化論D、キリスト教と文学	英 文 学 科
	対人行動論、認知心理学、マスコミュニケーション論、学習心理学、スポーツ心理学、心理言語学、学校心理学、メディアコミュニケーション、国際社会論、時事社会研究	心理・応用コミュニケーション学科
	経済統計学Ⅰ、経済統計学Ⅱ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、社会経済史、現代資本主義論、国際関係論Ⅰ、国際関係論Ⅱ、グローバル社会論Ⅰ、グローバル社会論Ⅱ、計量経済学、公共経済学、環境経済学、農業経済学、ゲーム理論、産業組織論、環境政策論、証券論Ⅰ、証券論Ⅱ、経済思想史、西洋経済史、日本経済史、社会政策論、労働経済論、文化経済学、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、信用と景気循環、国際経済学Ⅰ、国際経済学Ⅱ、開発経済論、国際協力論Ⅰ、国際協力論Ⅱ、グローバルガバナンス論、現代アメリカ論、現代ヨーロッパ論、現代アジア論、現代中国論、上級新聞活用、日本経済論ディベートⅠ、日本経済論ディベートⅡ、法学概論、現代社会学、現代哲学、社会思想史、地方自治論、経済学特論Ⅰ、経済学特論Ⅱ、国際経済特論、海外実習Ⅰ、海外実習Ⅱ	経 済 学 科
	法と経済、法学入門、モダン・エコノミクス、財政学、公共政策データ論、経済政策論、応用経済学特別講義、金融財政事情、国際人権法、憲法Ⅰ〔人権〕、憲法Ⅱ〔統治機構〕、民法Ⅱ〔債権各論〕、民法Ⅲ〔不法行為〕、民法Ⅳ〔債権総論〕、民法Ⅴ〔担保物権〕、民法Ⅵ〔家族法〕、民法再入門、商法Ⅲ〔手形法・小切手法〕、商法Ⅳ〔保険法〕、手続法基礎論、民事訴訟法、民事執行法、倒産処理法、刑事法Ⅰ〔刑法総論〕、刑事法Ⅱ〔刑法各論・刑事訴訟法〕、法哲学	経 済 法 学 科
	ジェンダー論、比較家族論、福祉社会学、社会調査入門、福祉財政論、ケアマネジメント論、社会福祉調査方法論、コミュニティ論、非営利組織論、福祉計画特論、福祉国家論、福祉計画論Ⅰ、医療経済学、社会教育計画、社会教育方法論、データ解析入門、社会保障法、労働法、社会福祉調査実習、海外の福祉制度、国際比較福祉論、社会福祉概説、福祉行財政と福祉計画、社会保障論Ⅰ、公的扶助論、労災と就労支援、権利擁護と成年後見制度、地域福祉論、コミュニティワーク論、生涯学習概論、青少年問題と社会教育、家庭教育と社会教育、高齢化と社会教育	福祉計画学科
	倫理学、障害学、社会福祉発達史、ソーシャルワーク論Ⅰ、高齢者福祉論、介護概論、障害者福祉論、児童・家庭福祉論、医療福祉論、社会福祉管理運営論、司法福祉論、精神疾患とその治療Ⅰ、精神疾患とその治療Ⅱ、精神保健の課題と支援Ⅰ、精神保健の課題と支援Ⅱ、スクールソーシャルワーク論	福祉臨床学科
学習・言語心理学、感情・人格心理学、神経・生理心理学、知覚・認知心理学、心理学的支援法、臨床心理学概論、司法・犯罪心理学、健康・医療心理学、グループダイナミクス、臨床社会心理学、臨床発達心理学、発達心理学、社会・集団・家族心理学、特別支援教育総論、福祉心理学、教育・学校心理学、関係行政論、精神疾患とその治療、障害者・障害児心理学	福祉心理学科	

学科	卒業要件に算入される専門教育科目	
	授 業 科 目	備 考
経 済 法 学 科	Introduction to Fiction Writing、Introduction to English Linguistics、Introduction to Digital Media、英米史A、英米史B、欧米文化論A、欧米文化論B、欧米文化論C、欧米文化論D、キリスト教と文学	英 文 学 科
	対人行動論、認知心理学、マスコミュニケーション論、学習心理学、スポーツ心理学、心理言語学、学校心理学、メディアコミュニケーション、国際社会論、時事社会研究	心理・応用コミュニケーション学科
	社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、社会経済史、現代資本主義論、国際関係論Ⅰ、国際関係論Ⅱ、グローバル社会論Ⅰ、グローバル社会論Ⅱ、公共経済学、財政学、農業経済学、ゲーム理論、産業組織論、経済思想史、西洋経済史、日本経済史、社会政策論、労働経済論、文化経済学、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、信用と景気循環、開発経済論、国際協論Ⅰ、国際協力論Ⅱ、グローバルガバナンス論、現代アメリカ論、現代ヨーロッパ論、現代アジア論、現代中国論 上級新聞活用、日本経済論ディベートⅠ、日本経済論ディベートⅡ、フェアトレード、現代社会学、現代哲学、地方自治論、経済学特論Ⅰ、経済学特論Ⅱ、国際経済特論、海外実習Ⅰ、海外実習Ⅱ	経 済 学 科
	経営情報学Ⅰ、経営学入門Ⅰ、マーケティングⅠ、証券と金融、経営情報学Ⅱ、経営学入門Ⅱ、企業形態論、マーケティングⅡ、ビジネスと社会、職業指導、経営組織論Ⅰ、経営組織論Ⅱ、経営戦略論Ⅰ、経営戦略論Ⅱ、現代企業論、産業心理学、情報科学、マルチメディア論、情報と社会、プログラミングⅠ、プログラミングⅡ、意思決定論、経営科学、情報ネットワーク論、流通サービス経営論Ⅰ、流通サービス経営論Ⅱ、消費者行動論、広告コミュニケーション論、ブランドマネジメント論、原価計算Ⅰ、原価計算Ⅱ、証券市場論、経営史、ベンチャー・マネジメント、国際マネジメント、データベース論、情報システム管理論、シミュレーション論、ソフトウェア開発論Ⅰ、ソフトウェア開発論Ⅱ、情報システム論Ⅰ、情報システム論Ⅱ、情報セキュリティマネジメント、アプリケーション論、国際マーケティング、マーケティング・リサーチ、プロダクト・デザイン、国際会計Ⅰ、国際会計Ⅱ	経営情報学科
	ジェンダー論、比較家族論、福祉社会学、社会調査入門、福祉財政論、ケアマネジメント論、社会福祉調査方法論、コミュニティ論、非営利組織論、福祉計画特論、福祉国家論、福祉計画論Ⅰ、医療経済学、社会教育計画、社会教育方法論、データ解析入門、社会福祉調査実習、海外の福祉制度、国際比較福祉論、社会福祉概説、福祉行財政と福祉計画、社会保障論Ⅰ、公的扶助論、労災と就労支援、権利擁護と成年後見制度、地域福祉論、コミュニティワーク論、生涯学習概論、青少年問題と社会教育、家庭教育と社会教育、高齢化と社会教育	福祉計画学科
	倫理学、障害学、社会福祉発達史、ソーシャルワーク論Ⅰ、高齢者福祉論、介護概論、障害者福祉論、児童・家庭福祉論、医療福祉論、社会福祉管理運営論、司法福祉論、精神疾患とその治療Ⅰ、精神疾患とその治療Ⅱ、精神保健の課題と支援Ⅰ、精神保健の課題と支援Ⅱ、スクールソーシャルワーク論	福祉臨床学科
	学習・言語心理学、感情・人格心理学、神経・生理心理学、知覚・認知心理学、心理学的支援法、臨床心理学概論、司法・犯罪心理学、健康・医療心理学、グループダイナミクス、臨床社会心理学、臨床発達心理学、発達心理学、社会・集団・家族心理学、特別支援教育総論、福祉心理学、教育・学校心理学、産業・組織心理学、関係行政論、精神疾患とその治療、障害者・障害児心理学	福祉心理学科

学科	卒業要件に算入される専門教育科目	
	授 業 科 目	備 考
福 祉 計 画 学 科	Introduction to Fiction Writing、Introduction to English Linguistics、Introduction to Digital Media、英米史A、英米史B、欧米文化論A、欧米文化論B、欧米文化論C、欧米文化論D、キリスト教と文学	英 文 学 科
	認知心理学、マスコミュニケーション論、学習心理学、スポーツ心理学、心理言語学、学校心理学、時事社会研究	心理・応用コミュニケーション学科
	ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、経済統計学Ⅰ、経済統計学Ⅱ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、社会経済史、現代資本主義論、国際関係論Ⅰ、国際関係論Ⅱ、グローバル社会論Ⅰ、グローバル社会論Ⅱ、計量経済学、公共経済学、環境経済学、金融論、農業経済学、ゲーム理論、産業組織論、環境政策論、証券論Ⅰ、証券論Ⅱ、経済思想史、西洋経済史、日本経済史、社会政策論、労働経済論、文化経済学、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、信用と景気循環、開発経済論、国際協力論Ⅰ、国際協力論Ⅱ、グローバルガバナンス論、現代アメリカ論、現代ヨーロッパ論、現代アジア論、現代中国論、上級新聞活用、日本経済論ディベートⅠ、日本経済論ディベートⅡ、フェアトレード、中小企業論、法学概論、現代社会学、現代哲学、北海道経済論、経済学特論Ⅰ、経済学特論Ⅱ、国際経済特論、実践英語Ⅰ、実践英語Ⅱ、海外実習Ⅰ、海外実習Ⅱ	経 済 学 科
	経営情報学Ⅰ、経営学入門Ⅰ、会計入門、マーケティングⅠ、経済学基礎、証券と金融、経営情報学Ⅱ、経営学入門Ⅱ、企業形態論、簿記原理Ⅰ、マーケティングⅡ、ビジネスと社会、経営組織論Ⅰ、経営組織論Ⅱ、経営戦略論Ⅰ、経営戦略論Ⅱ、現代企業論、産業心理学、情報科学、マルチメディア論、情報と社会、プログラミングⅠ、プログラミングⅡ、意思決定論、経営科学、情報ネットワーク論、流通サービス経営論Ⅰ、流通サービス経営論Ⅱ、消費者行動論、広告コミュニケーション論、ブランドマネジメント論、簿記原理Ⅱ、簿記原理Ⅲ、財務会計Ⅰ、財務会計Ⅱ、原価計算Ⅰ、原価計算Ⅱ、年金制度論、証券市場論、金融論、経営史、ベンチャー・マネジメント、国際マネジメント、データベース論、情報システム管理論、シミュレーション論、ソフトウェア開発論Ⅰ、ソフトウェア開発論Ⅱ、情報システム論Ⅰ、情報システム論Ⅱ、情報セキュリティマネジメント、アプリケーション論、国際マーケティング、マーケティング・リサーチ、プロダクト・デザイン、管理会計Ⅰ、管理会計Ⅱ、国際会計Ⅰ、国際会計Ⅱ	経営情報学科
	法と経済、法学入門、基礎経済学、証券概論、経済数学基礎、経済数学、モダン・エコノミクス、ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学、財政学、国際金融論、証券経済論、企業金融論、公共政策データ論、経済政策論、規制と競争の経済学、応用経済学特別講義、金融財政事情、北海道経済論、国際人権法、憲法Ⅱ〔統治機構〕、行政法Ⅱ〔行政救済法〕、地方自治法、民法Ⅱ〔債権各論〕、民法Ⅲ〔不法行為〕、民法Ⅳ〔債権総論〕、民法Ⅴ〔担保物権〕、民法Ⅵ〔家族法〕、民法再入門、金融取引法、商法Ⅰ〔商法総則・商行為法〕、商法Ⅱ〔会社法〕、商法Ⅲ〔手形法・小切手法〕、商法Ⅳ〔保険法〕、手続法基礎論、民事訴訟法、民事執行法、倒産処理法、刑事法Ⅰ〔刑法総論〕、刑事法Ⅱ〔刑法各論・刑事訴訟法〕、経済法、ビジネス法務、知的財産法、法哲学、ビジネス英語	経 済 法 学 科
こどもの発達と社会、成人・高齢者の生活と社会、倫理学、障害学、ジェンダー・スタディーズ、施設ソーシャルワーク論、地域ソーシャルワーク論、子ども家庭ソーシャルワーク論、障害者ソーシャルワーク論、高齢者ソーシャルワーク論、保健医療ソーシャルワーク論、リハビリテーション論、ケアマネジメント実践論、ケアマネジメント技術演習、療法論Ⅰ、療法論Ⅱ、精神疾患とその治療Ⅰ、精神疾患とその治療Ⅱ、精神保健の課題と支援Ⅰ、精神保健の課題と支援Ⅱ、スクールソーシャルワーク論、スクールソーシャルワーク演習、スクールソーシャルワーク実習指導、スクールソーシャルワーク実習、障害児教育論、知的障害者の病理保健、知的障害者の心理、肢体不自由者の病理保健、肢体不自由者の心理、病弱者の病理保健、病弱者の心理、知的障害教育方法論Ⅰ、知的障害教育方法論Ⅱ、肢体不自由教育方法論、病弱教育方法論、視覚障害教育論、聴覚障害教育論、重複障害・LD等教育論、障害児教育実習	福祉臨床学科	
学習・言語心理学、感情・人格心理学、神経・生理心理学、知覚・認知心理学、心理学的支援法、臨床心理学概論、司法・犯罪心理学、健康・医療心理学、グループダイナミクス、臨床社会心理学、臨床発達心理学、発達心理学、社会・集団・家族心理学、特別支援教育総論、福祉心理学、教育・学校心理学、産業・組織心理学、関係行政論、障害者・障害児心理学、障害児教育論、知的障害者の心理、知的障害者の病理保健、肢体不自由者の心理、肢体不自由者の病理保健、病弱者の心理、病弱者の病理保健、知的障害教育方法論Ⅰ、知的障害教育方法論Ⅱ、肢体不自由教育方法論、病弱教育方法論、視覚障害教育論、聴覚障害教育論、重複障害・LD等教育論、障害児教育実習	福祉心理学科	

学科	卒業要件に算入される専門教育科目	
	授 業 科 目	備 考
福 祉 臨 床 学 科	Introduction to Fiction Writing、Introduction to English Linguistics、Introduction to Digital Media、英米史A、英米史B、欧米文化論A、欧米文化論B、欧米文化論C、欧米文化論D、キリスト教と文学	英 文 学 科
	対人行動論、認知心理学、マスコミュニケーション論、学習心理学、スポーツ心理学、心理言語学、学校心理学、メディアコミュニケーション、国際社会論、時事社会研究	心理・応用コミュニケーション学科
	ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、経済統計学Ⅰ、経済統計学Ⅱ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、社会経済史、現代資本主義論、国際関係論Ⅰ、国際関係論Ⅱ、グローバル社会論Ⅰ、グローバル社会論Ⅱ、計量経済学、公共経済学、環境経済学、金融論、農業経済学、ゲーム理論、産業組織論、環境政策論、証券論Ⅰ、証券論Ⅱ、経済思想史、西洋経済史、日本経済史、社会政策論、労働経済論、文化経済学、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、信用と景気循環、開発経済論、国際協力論Ⅰ、国際協力論Ⅱ、グローバルガバナンス論、現代アメリカ論、現代ヨーロッパ論、現代アジア論、現代中国論、上級新聞活用、日本経済論ディベートⅠ、日本経済論ディベートⅡ、フェアトレード、中小企業論、法学概論、現代社会学、現代哲学、北海道経済論、地方自治論、経済学特論Ⅰ、経済学特論Ⅱ、国際経済特論、実践英語Ⅰ、実践英語Ⅱ、海外実習Ⅰ、海外実習Ⅱ	経 済 学 科
	経営情報学Ⅰ、経営学入門Ⅰ、会計入門、マーケティングⅠ、経済学基礎、証券と金融、経営情報学Ⅱ、経営学入門Ⅱ、企業形態論、簿記原理Ⅰ、マーケティングⅡ、ビジネスと社会、職業指導、経営組織論Ⅰ、経営組織論Ⅱ、経営戦略論Ⅰ、経営戦略論Ⅱ、現代企業論、産業心理学、情報科学、マルチメディア論、情報と社会、プログラミングⅠ、プログラミングⅡ、意思決定論、経営科学、情報ネットワーク論、流通サービス経営論Ⅰ、流通サービス経営論Ⅱ、消費者行動論、広告コミュニケーション論、ブランドマネジメント論、簿記原理Ⅱ、簿記原理Ⅲ、財務会計Ⅰ、財務会計Ⅱ、原価計算Ⅰ、原価計算Ⅱ、年金制度論、証券市場論、金融論、経営史、ベンチャー・マネジメント、国際マネジメント、データベース論、情報システム管理論、シミュレーション論、ソフトウェア開発論Ⅰ、ソフトウェア開発論Ⅱ、情報システム論Ⅰ、情報システム論Ⅱ、情報セキュリティマネジメント、アプリケーション論、国際マーケティング、マーケティング・リサーチ、プロダクト・デザイン、管理会計Ⅰ、管理会計Ⅱ、国際会計Ⅰ、国際会計Ⅱ	経営情報学科
	法と経済、法学入門、基礎経済学、証券概論、経済数学基礎、経済数学、モダン・エコノミクス、ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学、財政学、国際金融論、証券経済論、企業金融論、公共政策データ論、経済政策論、規制と競争の経済学、応用経済学特別講義、金融財政事情、北海道経済論、国際人権法、憲法Ⅱ〔統治機構〕、行政法Ⅰ〔行政法総論〕、行政法Ⅱ〔行政救済法〕、地方自治法、民法Ⅰ〔民法総則・物権〕、民法Ⅱ〔債権各論〕、民法Ⅲ〔不法行為〕、民法Ⅳ〔債権総論〕、民法Ⅴ〔担保物権〕、民法Ⅵ〔家族法〕、民法再入門、金融取引法、商法Ⅰ〔商法総則・商行為法〕、商法Ⅱ〔会社法〕、商法Ⅲ〔手形法・小切手法〕、商法Ⅳ〔保険法〕、手続法基礎論、民事訴訟法、民事執行法、倒産処理法、刑事法Ⅰ〔刑法総論〕、刑事法Ⅱ〔刑法各論・刑事訴訟法〕、経済法、ビジネス法務、知的財産法、法哲学、ビジネス英語、租税法	経 済 法 学 科
	ジェンダー論、比較家族論、福祉社会学、社会調査入門、社会調査法、福祉財政論、ケアマネジメント論、社会福祉調査方法論、コミュニティ論、非営利組織論、福祉計画特論、福祉国家論、福祉計画論Ⅰ、医療経済学、社会教育計画、社会教育方法論、データ解析入門、社会保障法、労働法、社会福祉調査実習、海外の福祉制度、海外福祉計画実習、国際比較福祉論、生涯学習概論、青少年問題と社会教育、家庭教育と社会教育、高齢化と社会教育、社会教育演習	福祉計画学科
学習・言語心理学、感情・人格心理学、神経・生理心理学、知覚・認知心理学、心理学的支援法、臨床心理学概論、司法・犯罪心理学、健康・医療心理学、グループダイナミクス、臨床社会心理学、臨床発達心理学、発達心理学、社会・集団・家族心理学、特別支援教育総論、福祉心理学、教育・学校心理学、産業・組織心理学、関係行政論、障害者・障害児心理学	福祉心理学科	

学科	卒業要件に算入される専門教育科目	
	授 業 科 目	備 考
福 社 心 理 学 科	Introduction to Fiction Writing、Introduction to English Linguistics、Introduction to Digital Media、英米史A、英米史B、欧米文化論A、欧米文化論B、欧米文化論C、欧米文化論D、キリスト教と文学	英 文 学 科
	マスコミュニケーション論、スポーツ心理学、メディアコミュニケーション、国際社会論、時事社会研究、音楽心理学	心理・応用コミュニケーション学科
	ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学Ⅰ、マクロ経済学Ⅱ、経済統計学Ⅰ、経済統計学Ⅱ、社会経済学Ⅰ、社会経済学Ⅱ、社会経済史、現代資本主義論、国際関係論Ⅰ、国際関係論Ⅱ、グローバル社会論Ⅰ、グローバル社会論Ⅱ、計量経済学、公共経済学、環境経済学、金融論、農業経済学、ゲーム理論、産業組織論、環境政策論、証券論Ⅰ、証券論Ⅱ、経済思想史、西洋経済史、日本経済史、社会政策論、労働経済論、文化経済学、日本経済論Ⅰ、日本経済論Ⅱ、信用と景気循環、国際経済学Ⅱ、開発経済論、国際協力論Ⅰ、国際協力論Ⅱ、グローバルガバナンス論、現代アメリカ論、現代ヨーロッパ論、現代アジア論、現代中国論、上級新聞活用、日本経済論ディベートⅠ、日本経済論ディベートⅡ、フェアトレード、中小企業論、日本史Ⅰ〔前近代〕、日本史Ⅱ〔近現代〕、世界史Ⅰ、世界史Ⅱ、地理学、自然地理学、地誌概説、法学概論、北海道経済論、地方自治論、経済学特論Ⅰ、経済学特論Ⅱ、国際経済特論、実践英語Ⅰ、実践英語Ⅱ、海外実習Ⅰ、海外実習Ⅱ	経 済 学 科
	経営情報学Ⅰ、経営学入門Ⅰ、会計入門、マーケティングⅠ、経済学基礎、証券と金融、経営情報学Ⅱ、経営学入門Ⅱ、企業形態論、簿記原理Ⅰ、マーケティングⅡ、ビジネスと社会、職業指導、経営組織論Ⅰ、経営組織論Ⅱ、経営戦略論Ⅰ、経営戦略論Ⅱ、現代企業論、情報科学、マルチメディア論、情報と社会、プログラミングⅠ、プログラミングⅡ、意思決定論、経営科学、情報ネットワーク論、流通サービス経営論Ⅰ、流通サービス経営論Ⅱ、消費者行動論、広告コミュニケーション論、ブランドマネジメント論、簿記原理Ⅱ、簿記原理Ⅲ、財務会計Ⅰ、財務会計Ⅱ、原価計算Ⅰ、原価計算Ⅱ、年金制度論、証券市場論、金融論、経営史、ベンチャー・マネジメント、国際マネジメント、データベース論、情報システム管理論、シミュレーション論、ソフトウェア開発論Ⅰ、ソフトウェア開発論Ⅱ、情報システム論Ⅰ、情報システム論Ⅱ、情報セキュリティマネジメント、アプリケーション論、国際マーケティング、マーケティング・リサーチ、プロダクト・デザイン、管理会計Ⅰ、管理会計Ⅱ、国際会計Ⅰ、国際会計Ⅱ	経営情報学科
	法と経済、法学入門、基礎経済学、証券概論、経済数学基礎、経済数学、モダン・エコノミクス、ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学、財政学、国際金融論、証券経済論、企業金融論、公共政策データ論、経済政策論、規制と競争の経済学、応用経済学特別講義、金融財政事情、北海道経済論、国際人権法、行政法Ⅰ〔行政法総論〕、行政法Ⅱ〔行政救済法〕、地方自治法、民法Ⅰ〔民法総則・物権〕、民法Ⅱ〔債権各論〕、民法Ⅲ〔不法行為〕、民法Ⅳ〔債権総論〕、民法Ⅴ〔担保物権〕、民法Ⅵ〔家族法〕、民法再入門、金融取引法、商法Ⅰ〔商法総則・商行為法〕、商法Ⅱ〔会社法〕、商法Ⅲ〔手形法・小切手法〕、商法Ⅳ〔保険法〕、手続法基礎論、民事訴訟法、民事執行法、倒産処理法、刑事法Ⅰ〔刑法総論〕、刑事法Ⅱ〔刑法各論・刑事訴訟法〕、経済法、ビジネス法務、知的財産法、法哲学、ビジネス英語、租税法	経 済 法 学 科
	ジェンダー論、比較家族論、福祉社会学、社会調査入門、社会調査法、福祉財政論、ケアマネジメント論、社会福祉調査方法論、コミュニティ論、非営利組織論、福祉計画特論、福祉国家論、福祉計画論Ⅰ、医療経済学、社会教育計画、社会教育方法論、データ解析入門、社会保障法、労働法、社会福祉調査実習、海外の福祉制度、海外福祉計画実習、国際比較福祉論、社会福祉概説、社会福祉調査論、福祉行財政と福祉計画、社会保障論Ⅰ、社会保障論Ⅱ、公的扶助論、労災と就労支援、権利擁護と成年後見制度、地域福祉論、コミュニティワーク論、生涯学習概論、青少年問題と社会教育、家庭教育と社会教育、高齢化と社会教育、社会教育演習	福祉計画学科
こどもの発達と社会、成人・高齢者の生活と社会、倫理学、障害学、ジェンダー・スタディーズ、社会福祉発達史、ソーシャルワーク論Ⅰ、高齢者福祉論、介護概論、障害者福祉論、児童・家庭福祉論、医療福祉論、社会福祉管理運営論、司法福祉論、施設ソーシャルワーク論、地域ソーシャルワーク論、子ども家庭ソーシャルワーク論、障害者ソーシャルワーク論、高齢者ソーシャルワーク論、保健医療ソーシャルワーク論、リハビリテーション論、ケアマネジメント実践論、ケアマネジメント技術演習、療法論Ⅰ、療法論Ⅱ、精神保健の課題と支援Ⅰ、精神保健の課題と支援Ⅱ、スクールソーシャルワーク論、公衆衛生	福祉臨床学科	

L. 教職の基礎的理解に関する科目

授 業 科 目	年次及び単位数					備 考
	1	2	3	4	計	
教育学	2				2	必修とする
教育史			2		2	
教職入門	2				2	必修とする
教育行政論		2			2	必修とする
教育社会学			2		2	
教育心理学		2			2	必修とする
特別支援教育概論		2			2	必修とする
道徳教育の理論と実践		2			2	必修とする（中免のみ）
特別活動・総合的な学習の時間の指導法		2			2	必修とする
教育方法論		2			2	必修とする
生徒・進路指導の理論と実践			2		2	必修とする
教育相談論		2			2	必修とする
教育実習事前事後指導				1	1	取得する免許状の種類に応じ、2科目5単位又は2科目3単位を修得すること
教育実習Ⅰ（中学校）				4	4	
教育実習Ⅱ（高等学校）				2	2	
教育実践演習（中・高）				2	2	必修とする
英語科教育法Ⅰ			2		2	取得する免許状の種類に応じ、2科目4単位を修得すること 高等学校地理歴史科及び公民科については、相当する社会科教育法Ⅰ又はⅡを修得したうえで各教育法を修得すること
英語科教育法Ⅱ			2		2	
社会科教育法Ⅰ（地理歴史）			2		2	
社会科教育法Ⅱ（公民）			2		2	
地理歴史科教育法			2		2	
公民科教育法			2		2	
商業科教育法Ⅰ			2		2	
商業科教育法Ⅱ			2		2	
情報科教育法Ⅰ			2		2	
情報科教育法Ⅱ			2		2	
英語科教育実践指導Ⅰ			2		2	中学校英語科は必修とする
英語科教育実践指導Ⅱ			2		2	
社会科教育実践指導Ⅰ			2		2	中学校社会科は必修とする
社会科教育実践指導Ⅱ			2		2	

別表第2  
教育職員免許状所要資格取得のための教育科目

A

I. 英文学科

免許 教科	免許法施行規則に定める科目区分			左記に対応する開設授業科目		備 考			
	単位数	科目区分	各科目に含めること が必要な事項	授業科目	単位数				
英 語	中 学 28 高 校 24	教 科 及 び 教 科 の 指 導 法 に 関 す る 科 目	教 科 に 関 す る 専 門 的 事 項	英語学	Introduction to English Linguistics	2	必修とする	「教科に関する専門 的事項」と「教科及び 教科の指導法に関する 科目における複数の事 項を合わせた内容に係 る科目」の選択科目か ら2単位選択必修	
					現代英語の音声と文法	2			必修とする
					社会言語学概論	2			
					言語学	2			
					英語史	2			
					応用言語学概論	2			
					第二言語習得論	2			
				英語文学	アメリカ文学概論	2	必修とする		
					イギリス文学概論	2	必修とする		
					英語文学論	2	必修とする		
					英米文学史A	2			
					英米文学史B	2			
					演劇概論	2			
				英語コミュニ ケーション	Public Speaking	2	必修とする		
					Presentation Skills	2	必修とする		
					インタラクション活動指導法	2			
					Academic Communication I	2			
					Academic Communication II	2			
					Discussion and Debate I	2			
					Discussion and Debate II	2			
					Academic Essay I	2			
					Academic Essay II	2			
					Academic Reading I	2			
				Academic Reading II	2				
				異文化理解	異文化コミュニケーション概論Ⅰ	2	必修とする		
					異文化コミュニケーション概論Ⅱ	2	必修とする		
					グローバル・スタディーズ概論	2			
					Introduction to Digital Media	2			
					グローバル・イシューズ	2			
					Cross-Cultural Psychology	2			
				教科及び教科の指導法に関する 科目における複数の事項を合 わせた内容に係る科目	英語科教育概説Ⅰ	2			
					英語科教育概説Ⅱ	2			
各教科の指導法(情報機 器及び教材の活用を含 む。)	英語科教育法Ⅰ	2	中学校・高等学校は、4単位必修とす る						
	英語科教育法Ⅱ	2							
	英語科教育実践指導Ⅰ	2	中学校は、4単位必修とする						
	英語科教育実践指導Ⅱ	2							

Ⅱ. 心理・応用コミュニケーション学科

免許 教科	免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する開設授業科目		備 考		
	単位数	科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目		単位数	
社 会	28	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	日本史・外国史	日本史Ⅰ（前近代）	2	必修とする
				日本史Ⅱ（近現代）	2	必修とする	
				世界史Ⅰ	4	必修とする	
				世界史Ⅱ	4	必修とする	
				地理学（地誌を含む。）	地理学	2	必修とする
					地誌概説	4	必修とする
					自然地理学	2	必修とする
				「法学、政治学」	現代政治学	2	必修とする
					憲法Ⅰ〔人権〕	4	必修とする
					憲法Ⅱ〔統治機構〕	4	必修とする
					国際政治学	2	
				「社会学、経済学」	国際社会学	2	
					国際社会学論	2	
					経済学入門	2	必修とする
					現代社会学	2	必修とする
					心理統計法	2	
			統計法基礎		2		
			「哲学、倫理学、宗教学」	時事社会学研究	2		
				国際経済学Ⅰ	2		
				国際経済学Ⅱ	2		
			宗教学	宗教学	2	必修とする	
				社会思想史	2		
				現代哲学	2		
			教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目				
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）			社会科教育法Ⅰ（地理歴史）	2	必修とする		
			社会科教育法Ⅱ（公民）	2	必修とする		
			社会科教育実践指導Ⅰ	2	必修とする		
			社会科教育実践指導Ⅱ	2	必修とする		
公 民	24	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	「法学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	現代政治学	2	必修とする
					国際政治学	2	必修とする
					憲法Ⅰ〔人権〕	4	必修とする
					憲法Ⅱ〔統治機構〕	4	必修とする
					国際社会学論	2	
				「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	国際経済学Ⅰ	2	必修とする
					国際経済学Ⅱ	2	必修とする
					経済学入門	2	必修とする
					現代社会学	2	必修とする
					心理統計法	2	
					統計法基礎	2	
					時事社会学研究	2	
			「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	宗教学	2	必修とする	
				社会思想史	2		
				現代哲学	2		
				心理言語学	2		
				感情心理学	2		
				心理科学実験	4		
				心理科学研究法	2		
				対人行動論	2		
				認知心理学	2		
				学習心理学	2		
			スポーツ心理学	2			
			音楽心理学	2			
学校心理学	2						
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目							
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）			社会科教育法Ⅱ（公民）	2	必修とする		
			公民科教育法	2	必修とする		

Ⅲ. 経済学科

免許 教科	免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する開設授業科目		備 考				
	単位数	科目区分	各科目に含める ことが必要な事項	授業科目		単位数			
社 会	28	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	日本史・外国史	日本史Ⅰ(前近代)	2	必修とする		
					日本史Ⅱ(近現代)	2	必修とする		
					世界史Ⅰ	4	必修とする		
					世界史Ⅱ	4	必修とする		
					日本経済史	4			
					基礎経済史	2			
					社会経済史	2			
					西洋経済史	4			
				地理学(地誌を含む。)	地理学	2	必修とする		
					地誌概説	4	必修とする		
					自然地理学	2	必修とする		
					北海道経済論	4			
					環境経済学	4			
					現代アジア論	2			
					現代ヨーロッパ論	2			
				「法学、政治学」	現代政治学	2	必修とする		
					法学概論	2	必修とする		
					国際政治学	2			
					グローバルガバナンス論	2			
					国際関係論Ⅰ	2			
				「社会学、経済学」	国際関係論Ⅱ	2			
					現代社会学	2	必修とする		
					日本経済論Ⅰ	2	必修とする		
					ミクロ経済学Ⅰ	2			
					ミクロ経済学Ⅱ	2			
					マクロ経済学Ⅰ	2			
					マクロ経済学Ⅱ	2			
					社会経済学Ⅰ	2			
社会経済学Ⅱ	2								
国際経済学Ⅰ	2								
経済思想史	4								
「哲学、倫理学、宗教学」	宗教学	2	必修とする						
	社会思想史	2	必修とする						
	現代哲学	2							
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目									
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	社会科教育法Ⅰ(地理歴史)	2	必修とする						
	社会科教育法Ⅱ(公民)	2	必修とする						
	社会科教育実践指導Ⅰ	2	必修とする						
	社会科教育実践指導Ⅱ	2	必修とする						
地 理 歴 史	24	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	日本史	日本史Ⅰ(前近代)	2	必修とする		
					日本史Ⅱ(近現代)	2	必修とする		
					日本経済史	4			
				外国史	世界史Ⅰ	4	必修とする		
					世界史Ⅱ	4	必修とする		
					基礎経済史	2			
					社会経済史	2			
					西洋経済史	4			
				人文地理学・自然地理学	地理学	2	必修とする		
					自然地理学	2	必修とする		
					環境経済学	4			
				地 誌	地誌概説	4	必修とする		
					北海道経済論	4			
					現代アジア論	2			
					現代ヨーロッパ論	2			
					現代アメリカ論	2			
				教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目					
				各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	社会科教育法Ⅰ(地理歴史)	2	必修とする		
					地理歴史科教育法	2	必修とする		

免許 教科	免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する開設授業科目		備 考				
	単位数	科目区分	各科目に含める ことが必要な事項	授業科目		単位数			
公 民	24	教科及び教科の指導法に関する科目	「法学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	国際政治学	2	必修とする	「教科に関する専門的事項」の選択科目から2単位選択必修		
				現代政治学	2			必修とする	
				法学概論	2			必修とする	
				グローバルガバナンス論	2				
				国際関係論Ⅰ	2				
				国際関係論Ⅱ	2				
			「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	現代社会学	2	必修とする			
				国際経済学Ⅰ	2	必修とする			
				国際経済学Ⅱ	2	必修とする			
				日本経済論Ⅰ	2	必修とする			
				ミクロ経済学Ⅰ	2				
				ミクロ経済学Ⅱ	2				
				マクロ経済学Ⅰ	2				
				マクロ経済学Ⅱ	2				
				社会経済学Ⅰ	2				
				社会経済学Ⅱ	2				
				経済思想史	4				
			「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	宗教学	2	必修とする			
				社会思想史	2	必修とする			
				現代哲学	2				
			教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目						
			各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	社会科教育法Ⅱ(公民)	2	必修とする			
				公民科教育法	2	必修とする			

IV. 経営情報学科

免許 教科	免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する開設授業科目		備 考					
	単位数	科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目		単位数				
情 報	24	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	情報社会・情報倫理	情報と社会	2	必修とする			
					情報処理	2	必修とする			
					情報セキュリティマネジメント	2				
					経営科学	2				
				コンピュータ・情報処理(実習を含む。)	情報科学	2	必修とする			
					プログラミングⅠ	2	必修とする			
					ソフトウェア開発論Ⅰ	2				
				情報システム(実習を含む。)	データベース論	2	必修とする			
					情報システム論Ⅰ	2	必修とする			
					ソフトウェア開発論Ⅱ	2				
				情報通信ネットワーク(実習を含む。)	プログラミングⅡ	2	必修とする			
					情報ネットワーク論	2	必修とする			
					情報システム管理論	2				
				マルチメディア表現・マルチメディア技術(実習を含む。)	マルチメディア論	2	必修とする			
					シミュレーション論	2	必修とする			
				情報と職業	経営情報学Ⅰ	2	必修とする			
					経営情報学Ⅱ	2				
				教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目						
				各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)				情報科教育法Ⅰ	2	必修とする
								情報科教育法Ⅱ	2	必修とする
				商 業	24	教科及び教科の指導法に関する科目	商業の関係科目	会計入門	2	必修とする
								簿記原理Ⅰ	2	必修とする
								簿記原理Ⅱ	2	必修とする
								マーケティングⅠ	2	必修とする
マーケティングⅡ	2	必修とする								
経営学入門Ⅰ	2	必修とする								
経営学入門Ⅱ	2	必修とする								
経済学基礎	2	必修とする								
財務会計Ⅰ	2									
財務会計Ⅱ	2									
管理会計Ⅰ	2									
管理会計Ⅱ	2									
企業形態論	2									
原価計算Ⅰ	2									
原価計算Ⅱ	2									
広告コミュニケーション論	2									
国際会計Ⅰ	2									
国際会計Ⅱ	2									
流通サービス経営論Ⅰ	2									
流通サービス経営論Ⅱ	2									
国際マーケティング	2									
消費者行動論	2									
経営戦略論Ⅰ	2									
経営戦略論Ⅱ	2									
職業指導	職業指導	4	必修とする							
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目										
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)								商業科教育法Ⅰ	2	必修とする
								商業科教育法Ⅱ	2	必修とする

V. 経済法学科

免許 教科	免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する開設授業科目		備 考				
	単位数	科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目		単位数			
社 会	28	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	日本史・外国史	日本史Ⅰ（前近代）	2	必修とする		
				日本史Ⅱ（近現代）	2	必修とする			
				世界史Ⅰ	4	必修とする			
				世界史Ⅱ	4	必修とする			
				地理学（地誌を含む。）	地理学	2	必修とする		
					地誌概説	4	必修とする		
					自然地理学	2	必修とする		
				「法学、政治学」	現代政治学	2	必修とする		
					憲法Ⅰ〔人権〕	4	必修とする		
					憲法Ⅱ〔統治機構〕	4			
					国際政治学	2			
					民法Ⅰ〔民法総則・物権〕	4			
					民法Ⅱ〔債権各論〕	4			
					商法Ⅰ〔商法総則・商行為法〕	4			
					行政法Ⅰ〔行政法総論〕	4			
					手続法基礎論	2			
					国際人権法	2			
					経済法	4			
					労働法	2			
				租税法	2				
				「社会学、経済学」	ミクロ経済学Ⅰ	2	必修とする		
					ミクロ経済学Ⅱ	2	必修とする		
					マクロ経済学	4	必修とする		
					金融論	4			
					経済政策論	4			
					財政学	4			
				「哲学、倫理学、宗教学」	宗教学	2	必修とする		
					社会思想史	2			
法哲学	2								
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目									
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）			社会科教育法Ⅰ（地理歴史）	2	必修とする				
			社会科教育法Ⅱ（公民）	2	必修とする				
			社会科教育実践指導Ⅰ	2	必修とする				
			社会科教育実践指導Ⅱ	2	必修とする				
公 民	24	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	「法学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	国際政治学	2	必修とする		
					現代政治学	2	必修とする		
					憲法Ⅰ〔人権〕	4	必修とする		
					憲法Ⅱ〔統治機構〕	4			
					民法Ⅰ〔民法総則・物権〕	4			
					民法Ⅱ〔債権各論〕	4			
					行政法Ⅰ〔行政法総論〕	4			
					商法Ⅰ〔商法総則・商行為法〕	4			
					手続法基礎論	2			
					国際人権法	2			
					経済法	4			
					労働法	2			
				租税法	2				
				「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	ミクロ経済学Ⅰ	2	必修とする		
					ミクロ経済学Ⅱ	2	必修とする		
					マクロ経済学	4	必修とする		
					金融論	4			
					経済政策論	4			
					財政学	4			
				「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	宗教学	2	必修とする		
					社会思想史	2			
					法哲学	2			
				教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目					
				各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）			社会科教育法Ⅱ（公民）	2	必修とする
公民科教育法	2	必修とする							

VI. 福祉計画学科

免許 教科	免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する開設授業科目		備 考					
	単位数	科目区分	各科目に含めること が必要な事項	授業科目		単位数				
社 会	28	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	日本史・外国史	日本史Ⅰ（前近代）	2	必修とする			
					日本史Ⅱ（近現代）	2				
					世界史Ⅰ	4				
					世界史Ⅱ	4				
				地理学（地誌を含む。）	地理学	2	必修とする			
					地誌概説	4				
					自然地理学	2				
					社会調査入門	2				
				「法学、政治学」	現代政治学	2	必修とする			
					憲法Ⅰ〔人権〕	4				
					憲法Ⅱ〔統治機構〕	4				
					社会保障法	2				
				「社会学、経済学」	経済学入門	2	必修とする			
					現代社会学	2				
					権利擁護と成年後見制度	2				
					福祉社会学	2				
					地域福祉論	2				
					福祉財政論	2				
					福祉行財政と福祉計画	2				
					福祉計画概説	2				
					コミュニティワーク論	2				
					国際比較福祉論	2				
					国際経済学Ⅰ	2				
					国際経済学Ⅱ	2				
				「哲学、倫理学、宗教学」	宗教学	2	必修とする			
					社会思想史	2				
					倫理学	2				
					現代哲学	2				
教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目										
各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）				社会科教育法Ⅰ（地理歴史）	2	必修とする				
				社会科教育法Ⅱ（公民）	2	必修とする				
				社会科教育実践指導Ⅰ	2	必修とする				
				社会科教育実践指導Ⅱ	2	必修とする				
公 民	24	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	「法学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」	現代政治学	2	必修とする			
					国際政治学	2				
					憲法Ⅰ〔人権〕	4				
					憲法Ⅱ〔統治機構〕	4				
				「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	経済学入門	2	必修とする			
					国際経済学Ⅰ	2				
					国際経済学Ⅱ	2				
					現代社会学	2				
					福祉社会学	2				
					福祉財政論	2				
					福祉計画論Ⅰ	2				
					福祉国家論	2				
					社会福祉概説	4				
					社会保障論Ⅰ	2				
					比較家族論	2				
					「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	宗教学		2	必修とする	
				社会思想史		2				
				現代哲学		2				
				教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目						
				各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）				社会科教育法Ⅱ（公民）	2	必修とする
								公民科教育法	2	必修とする

Ⅶ. 福祉臨床学科

免許 教科	免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する開設授業科目		備 考				
	単位数	科目区分	各科目に含めること が必要な事項	授業科目		単位数			
社 会	28	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	日本史・外国史	日本史Ⅰ（前近代） 日本史Ⅱ（近現代） 世界史Ⅰ 世界史Ⅱ	2 2 4 4	必修とする 必修とする 必修とする 必修とする		
				地理学（地誌を含む。）	地理学 地誌概説 自然地理学 社会調査入門 地域ソーシャルワーク論	2 4 2 2 2	必修とする 必修とする 必修とする		
				「法学、政治学」	現代政治学 憲法Ⅰ〔人権〕 憲法Ⅱ〔統治機構〕 国際政治学 労災と就労支援	2 4 4 2 2	必修とする 必修とする		
				「社会学、経済学」	経済学入門 現代社会学 国際経済学Ⅰ 国際経済学Ⅱ 児童・家庭福祉論 福祉行財政と福祉計画 権利擁護と成年後見制度 地域福祉論 こどもの発達と社会 成人・高齢者の生活と社会	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	必修とする 必修とする		
				「哲学、倫理学、宗教学」	宗教学 社会思想史 倫理学 社会福祉の思想	2 2 2 2	必修とする		
				教科及び教科の指導法に関する科目における複数の事項を合わせた内容に係る科目					
				各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。）	社会科教育法Ⅰ（地理歴史） 社会科教育法Ⅱ（公民） 社会科教育実践指導Ⅰ 社会科教育実践指導Ⅱ	2 2 2 2	必修とする 必修とする 必修とする 必修とする		
				特別支援教育（知的障害者・肢体不自由者・病弱者）	特別支援教育の基礎理論に関する科目	2	障害児教育論	2	必修とする
							障害者福祉論	2	
					特別支援教育領域に関する科目	16	知的障害者の心理	2	必修とする
							知的障害者の病理保健	2	必修とする
							肢体不自由者の心理	2	必修とする
							肢体不自由者の病理保健	2	必修とする
							病弱者の心理	2	必修とする
							病弱者の病理保健	2	必修とする
					心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	16	知的障害教育方法論Ⅰ	2	必修とする
							知的障害教育方法論Ⅱ	2	必修とする
							肢体不自由教育方法論	2	必修とする
							病弱教育方法論	2	必修とする
					免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	5	視覚障害教育論	2	必修とする
				聴覚障害教育論			2	必修とする	
				重複障害・LD等教育論			2	必修とする	
				心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習	3	3	障害児教育実習	3	必修とする

Ⅷ. 福祉心理学科

免許 教科	免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する開設授業科目		備 考			
	単位数	科目区分	各科目に含めること が必要な事項	授業科目		単位数		
公 民	24	教科及び教科の 指導法に関する科目	「法律学（国際 法を含む。）、 政治学（国際政 治を含む。）」	現代政治学	2	必修とする	「教科に関する専 門的事項」の選択科 目から2単位選択必 修	
				憲法Ⅰ〔人権〕	4			必修とする
				国際政治学	2			必修とする
				憲法Ⅱ〔統治機構〕	4			
			「社会学、経 済学（国際経 済を含 む。）」	経済学入門	2	必修とする		
				現代社会学	2	必修とする		
				国際経済学Ⅰ	2	必修とする		
				国際経済学Ⅱ	2	必修とする		
				福祉社会学	2			
			「哲学、倫理 学、宗教学、 心理学」	福祉財政論	2			
				宗教学	2	必修とする		
				発達心理学	2			
		心理学理論と心理的支援		2				
		現代哲学		2				
		社会思想史		2				
		グループダイナミックス		2				
教科及び教科の指導法に関す る科目における複数の事項を 合わせた内容に係る科目	福祉心理学	2						
	健康・医療心理学	2						
各教科の指導法(情報機 器及び教材の活用を含 む。)	社会科教育法Ⅱ（公民）	2	必修とする					
	公民科教育法	2	必修とする					
特別 支援 教育 （知的 障害 者・ 肢体 不自由 者・ 病弱 者）	特別支援教育の 基礎理論に関する 科目	2	障害児教育論	2	必修とする			
			障害者福祉論	2				
			特別支援教育総論	2				
	特別 支援 教育 領域 に関 する 科目	16	心身に障 害のある幼 児、児童又 は生徒の 心理、生理 及び病理 に関する科 目	知的障害者の心理	2	必修とする		
			知的障害者の病理保健	2	必修とする			
			肢体不自由者の心理	2	必修とする			
			肢体不自由者の病理保健	2	必修とする			
			病弱者の心理	2	必修とする			
			病弱者の病理保健	2	必修とする			
			知的障害者の臨床心理	2				
	心身に障 害のある幼 児、児童又 は生徒の 教育課程 及び指導 法に関する 科目	知的障害教育方法論Ⅰ	2	必修とする				
		知的障害教育方法論Ⅱ	2	必修とする				
		肢体不自由教育方法論	2	必修とする				
		病弱教育方法論	2	必修とする				
	免許状に 定められ ることな る特別支 援教育領 域以外の 領域に関 する科目	5	心身に障 害のある幼 児、児童又 は生徒の心 理、生理及 び病理に関 する科目	知的障害者の心理検査実習	4			
			心身に障 害のある幼 児、児童又 は生徒の教 育課程及び 指導法に関 する科目	視覚障害教育論	2	必修とする		
聴覚障害教育論			2	必修とする				
心身に障害のある幼 児、児童又は生徒に ついての教育実習	3	重複障害・LD等教育論	2	必修とする				
		障害児教育実習	3	必修とする				

B. 教職に関する科目に対応する開設授業科目

免許法施行規則に定める科目区分			左記に対応する開設授業科目		備考
科目	各科目に含めることが必要な事項	単位数	授業科目	単位数	
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	教育学	2	必修とする
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）		教育史	2	
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）		教職入門	2	必修とする
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育行政論	2	必修とする
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		教育社会学	2	
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		教育心理学	2	必修とする
			特別支援教育概論	2	必修とする
道徳、総合的な学習の時間、教育実践等に関する科目	道徳の理論及び指導法	中10 高8	道徳教育の理論と実践	2	中学校のみ必修とする
	総合的な学習の時間の指導法		特別活動・総合的な学習の時間の指導法	2	必修とする
	特別活動の指導法		教育方法論	2	必修とする
	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）		生徒・進路指導の理論と実践	2	必修とする
	生徒指導の理論及び方法		教育相談論	2	必修とする
	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法				
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法				
教育実践に関する科目	教育実習	中5 高3	教育実習事前事後指導	1	必修とする
			教育実習Ⅰ（中学校）	4	} いずれか1科目必修とする
			教育実習Ⅱ（高等学校）	2	
	学校体験活動				
教職実践演習	2	教職実践演習（中・高）	2	必修とする	

C. 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目に対応する開設授業科目

免許法施行規則に定める科目区分			左記に対応する開設授業科目		備考
科目	単位数	授業科目	単位数		
日本国憲法	2	日本国憲法	2	必修とする	
体育	2	体育実技Ⅰ	2	必修とする	
外国語コミュニケーション	2	英語Ⅰ、ドイツ語Ⅰ、フランス語Ⅰ、中国語Ⅰまたは韓国語Ⅰ	2	英文学科以外は必修	
		Basic SpeakingⅠ	2	英文学科は必修	
情報機器の操作	2	情報入門	2	必修とする	

別表第3

正規の課程で認定を受けた学部・学科	免許状の種類及び免許教科		備考
	種類	免許教科	
文学部 英文学科	中学校教諭 1種免許状	英語	
	高等学校教諭 1種免許状	英語	
文学部 心理・応用コミュニケーション学科	中学校教諭 1種免許状	社会	
	高等学校教諭 1種免許状	公民	
経済学部 経済学科	中学校教諭 1種免許状	社会	
	高等学校教諭 1種免許状	地理歴史	
	高等学校教諭 1種免許状	公民	
経済学部 経営情報学科	高等学校教諭 1種免許状	情報	
	高等学校教諭 1種免許状	商業	
経済学部 経済法学科	中学校教諭 1種免許状	社会	
	高等学校教諭 1種免許状	公民	
社会福祉学部 福祉計画学科	中学校教諭 1種免許状	社会	
	高等学校教諭 1種免許状	公民	
社会福祉学部 福祉臨床学科	中学校教諭 1種免許状	社会	
	特別支援学校教諭 1種免許状		
社会福祉学部 福祉心理学科	高等学校教諭 1種免許状	公民	
	特別支援学校教諭 1種免許状		

別表第4

実習費・課程履修費	授業科目名	金額
フィールド実習費	フィールド実習Ⅰ	10,000 円
	フィールド実習Ⅱ	10,000 円
社会福祉調査実習費	社会福祉調査実習	5,000 円
	コミュニティワーク実習	10,000 円
福祉臨床実習費	福祉臨床基礎実習指導Ⅰ	5,500 円
	福祉臨床基礎実習指導Ⅱ	4,500 円
	福祉臨床応用実習	35,000 円
心理実習費	心理実習	45,000 円
知的障害者の心理検査実習費	知的障害者の心理検査実習	20,000 円
相談援助実習費	相談援助実践論	5,000 円
	相談援助実習指導Ⅰ	5,000 円
	相談援助入門実習	7,500 円
	相談援助実習指導Ⅱ	15,000 円
	相談援助実習指導Ⅲ	15,000 円
	相談援助実習	30,000 円
精神保健福祉援助実習費	精神保健福祉援助実習	50,000 円
スクールソーシャルワーク実習費	スクールソーシャルワーク実習	15,000 円
教職課程履修費	(A) 教職入門（その他教職に関する科目）	30,000 円
	(B) 教育実習Ⅰ又はⅡ	20,000 円